

## 第5章 産業廃棄物に関する意識調査の結果（排出事業者対象）

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、排出事業者に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記します。

### 第1節 調査概要

設問は、下記の6項目について調査した。

1. 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル（再利用・再生利用）への取組等
2. 電子マニフェストの利用
3. 産業廃棄物処理業者の選定と処理困難な廃棄物の種類等
4. 産業廃棄物の発生・処理等に関する地球温暖化対策の取組
5. 公共が関与する産業廃棄物の処理
6. 三重県の廃棄物関連施策

#### ※ 調査に関する注意事項

調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

設問によっては、業種別の割合を表している箇所があるが、集計の都合上業種を8業種にまとめている。業種の区分を下記に記す。

集計表記業種	業種名
建設業	建設業
製造業	製造業
電気・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	運輸業・郵便業
卸・小売業	卸売業・小売業
医療・福祉	医療・福祉
サービス業	学術研究・専門・技術サービス業 宿泊業・飲食サービス業 生活関連サービス業・娯楽業 複合サービス業 サービス業（他に分類されないもの）
その他	鉱業・採石業・砂利採取業 不動産業・物品賃貸業 教育・学習支援業

### 第2節 意識調査回答の概要

本調査は、発送数が6,055通、有効回答数が1,892通 回答率は31.2%

### 第3節 意識調査回答の結果

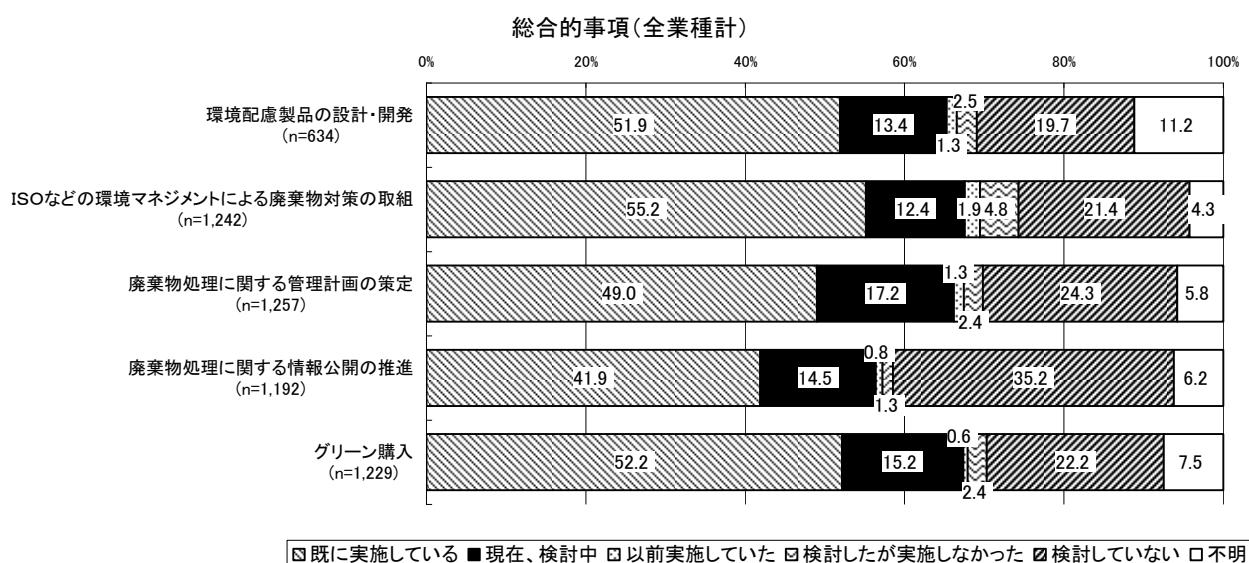
#### 1 貴事業所での産業廃棄物の発生抑制やリサイクル(再利用・再生利用)への取組等

##### (1) 現在の取組と(2) 今後の取組

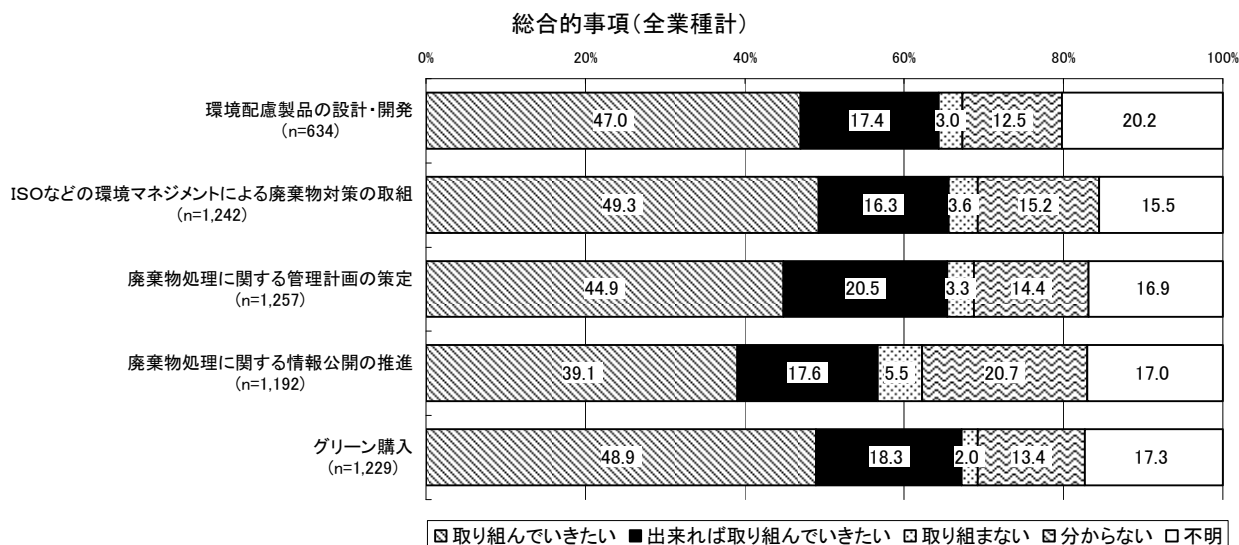
###### <総合的事項>

- ・ 総合的事項で最も取り組まれている事項は「ISOなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組」で55.2%となっている。
- ・ 今後の取組んでいきたい事業でも「ISOなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組」が最も高くなっている。

###### ●現在の取組み状況

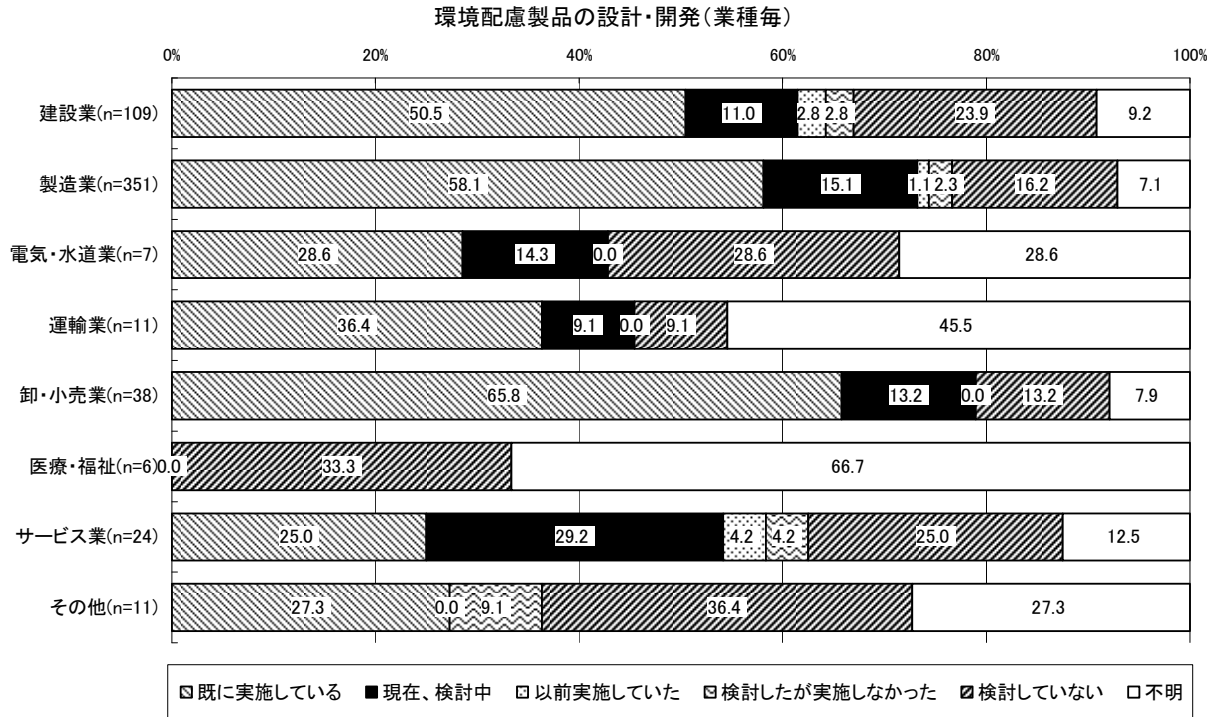


###### ●今後の取組み

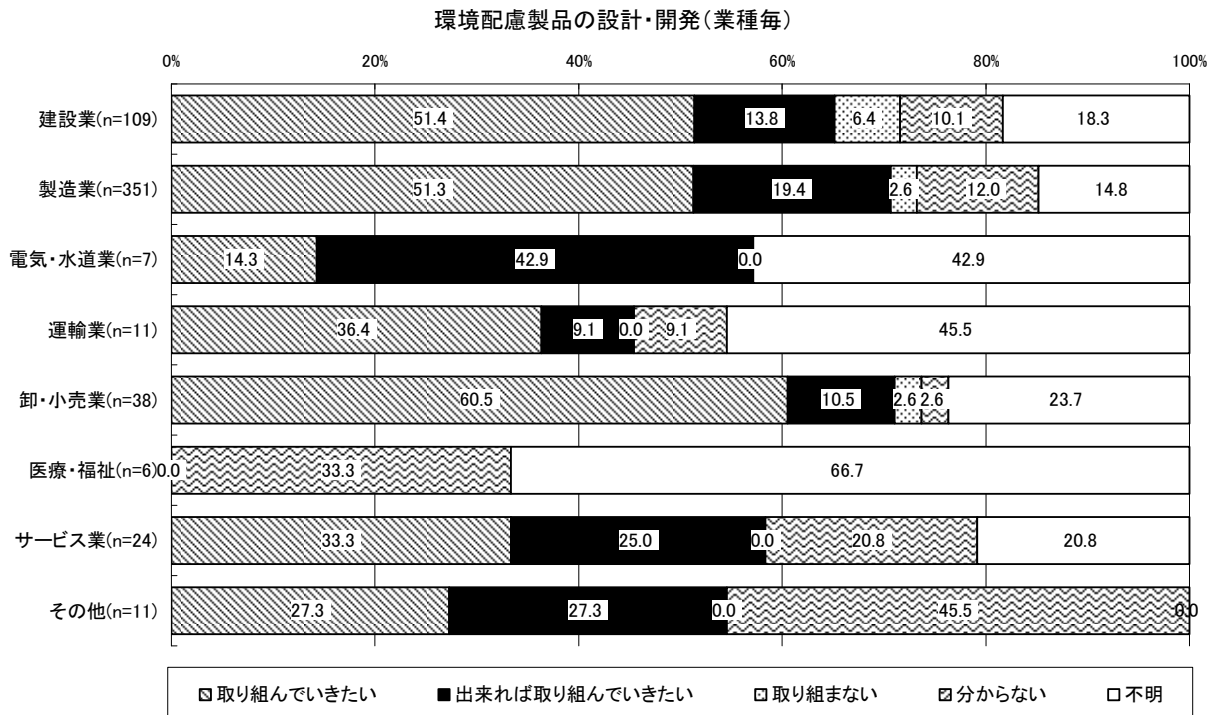


- ・ 環境配慮製品の設計・開発を既に実施している事業所が最も高い業種は「卸・小売業」で65.8%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種も「卸・小売業」となっている。

●現在の取組み状況

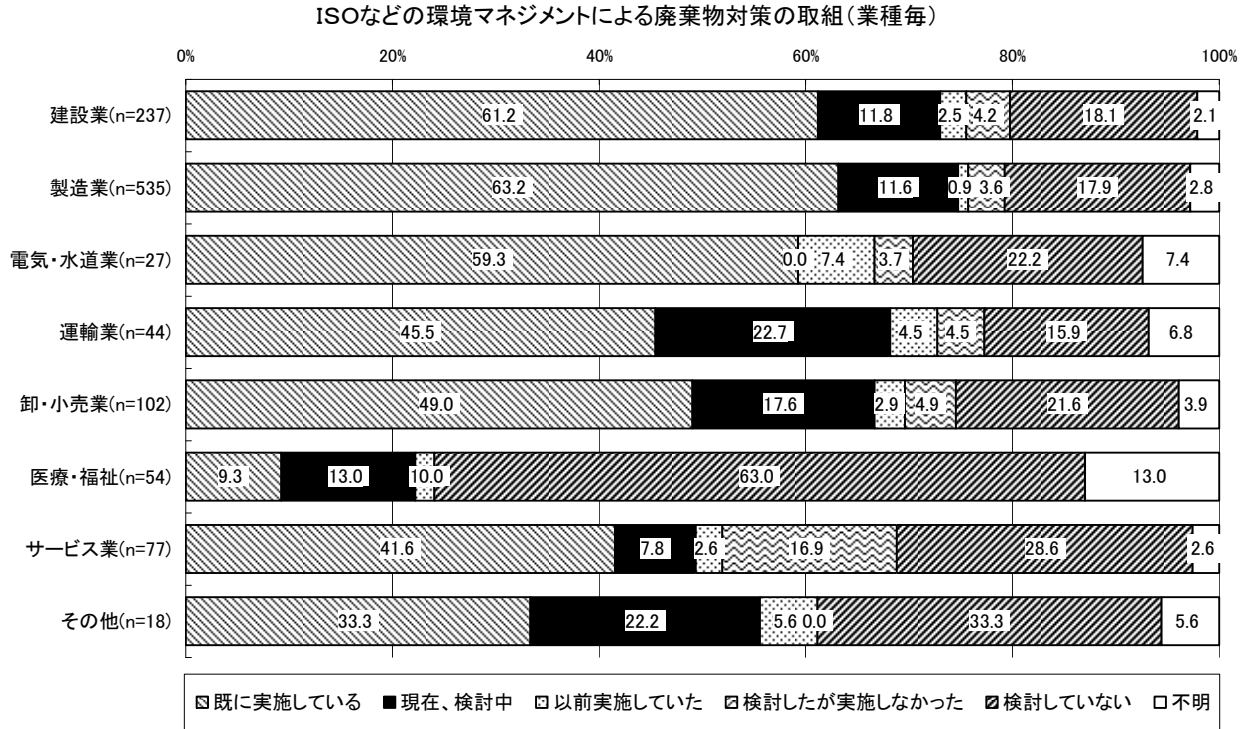


●今後の取組み

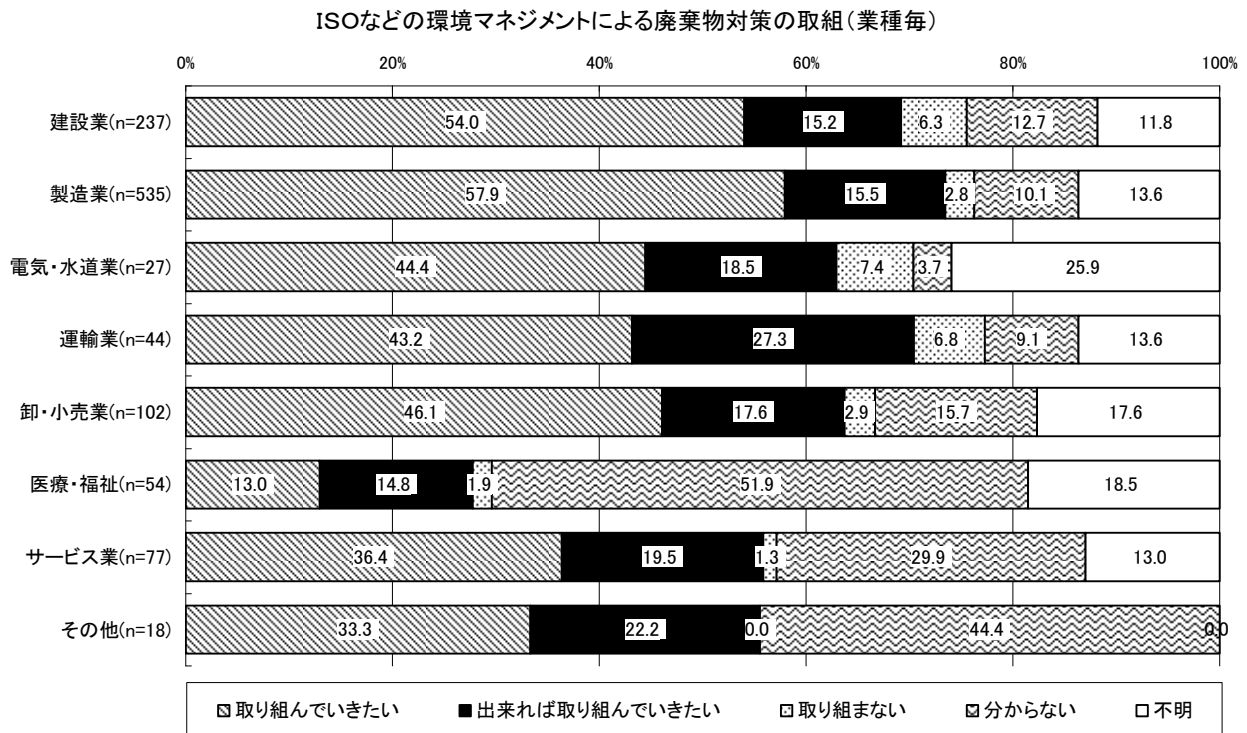


- ・ ISOなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組状況が6割を超えている業種は「建設業」と「製造業」となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種も「建設業」「製造業」となっている。

●現在の取組み状況

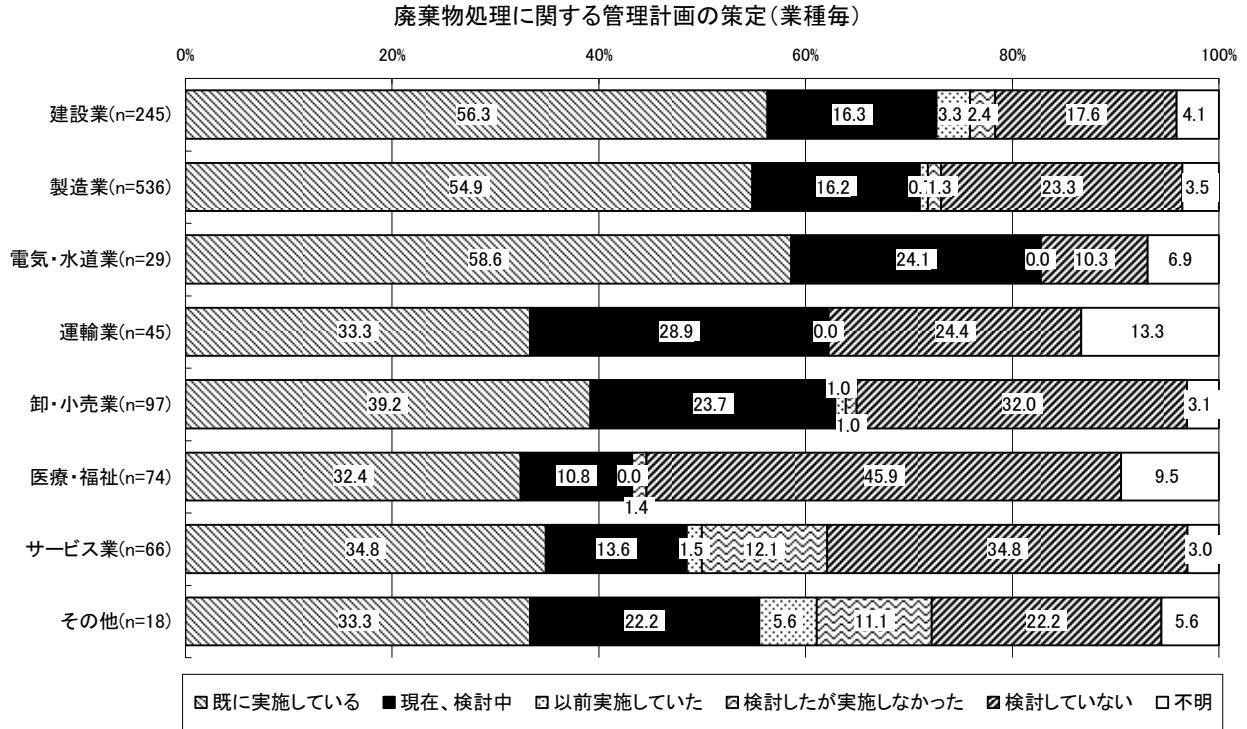


●今後の取組み

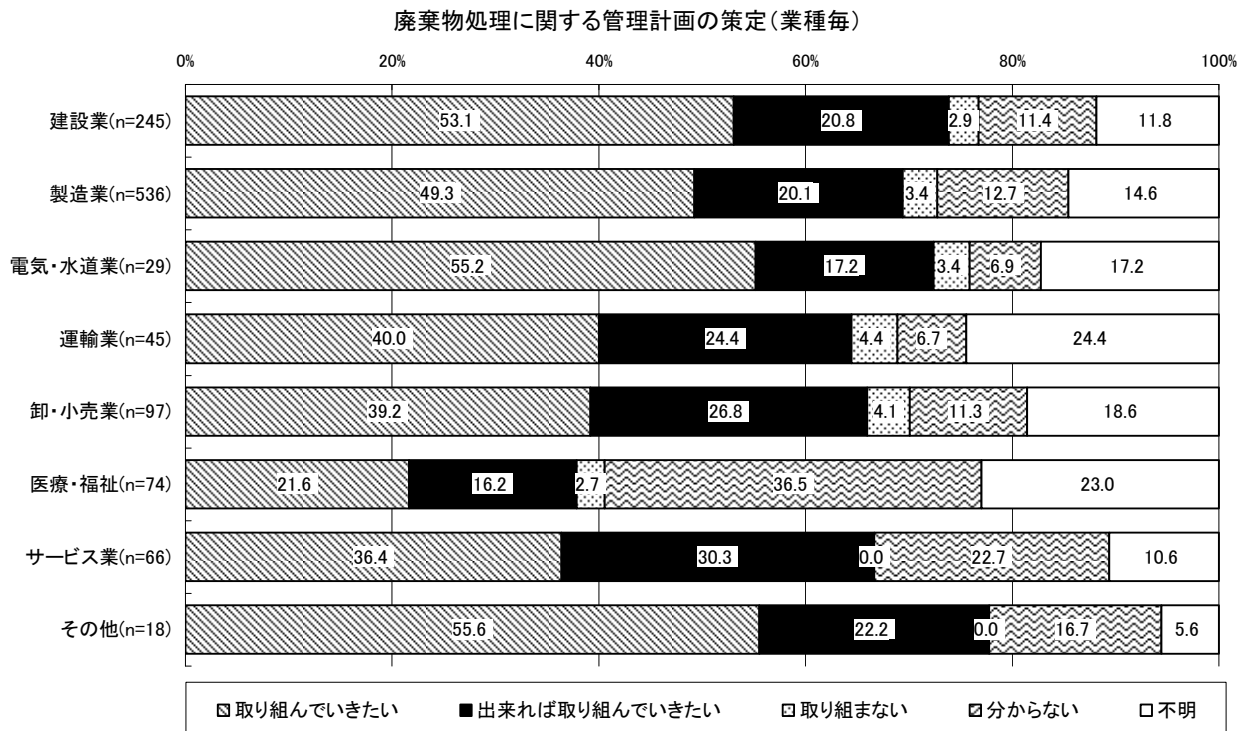


- ・ 廃棄物処理に関する管理計画の策定の取組み状況は、「建設業」「製造業」「電気・水道業」で5割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種は「その他」となっている。

●現在の取組み状況

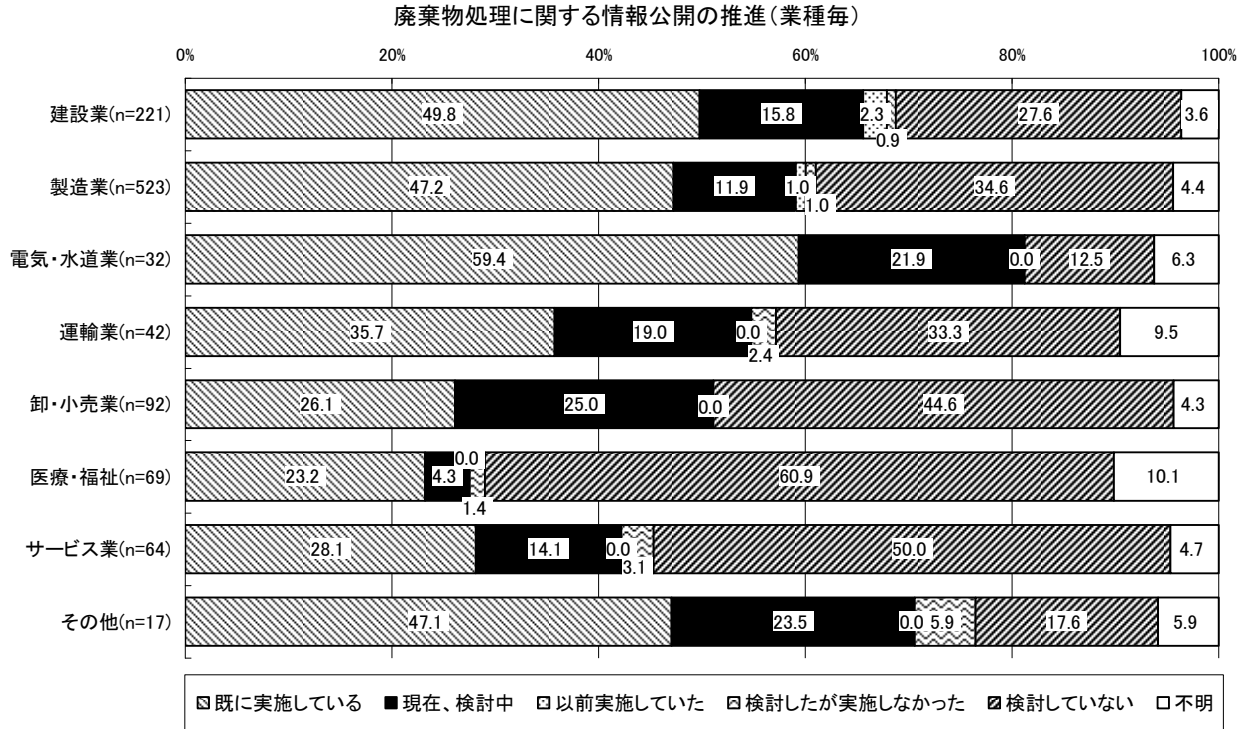


●今後の取組み

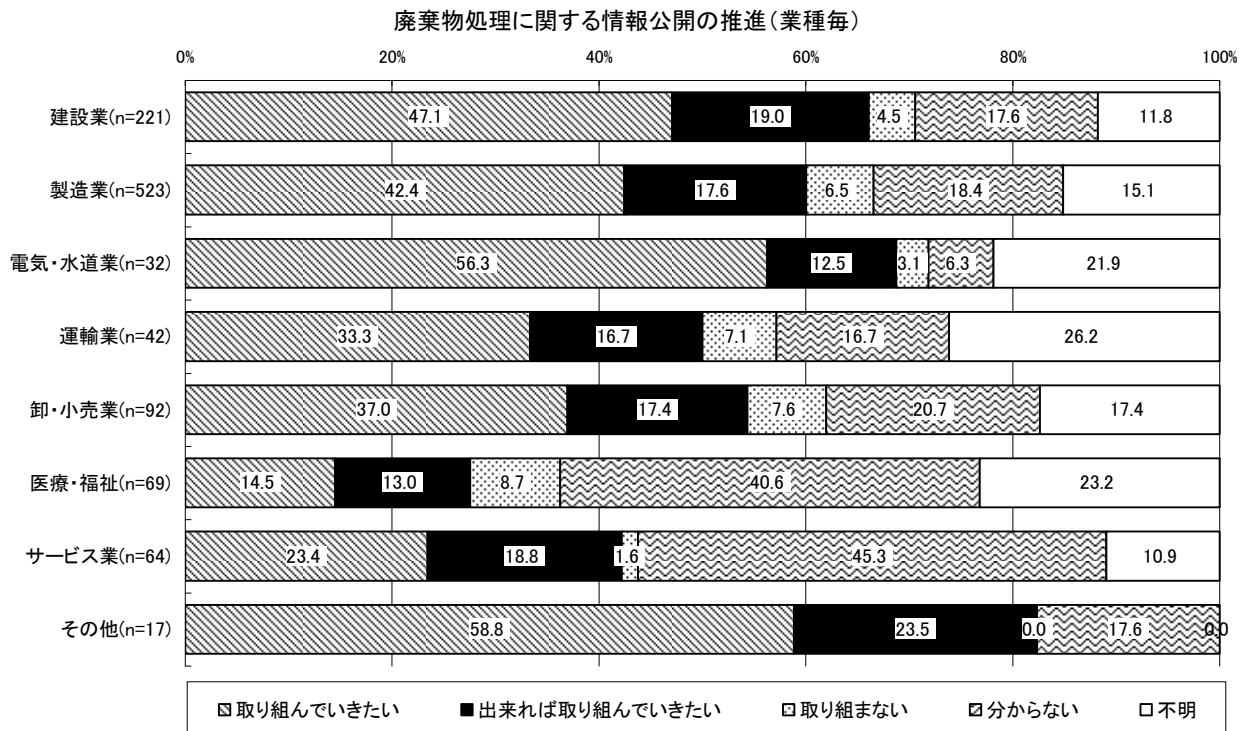


- ・ 廃棄物処理に関する情報公開の推進の取組み状況は、「電気・水道業」が最も高く59.4%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「電気・水道業」「その他」で5割を超えている。

●現在の取組み状況

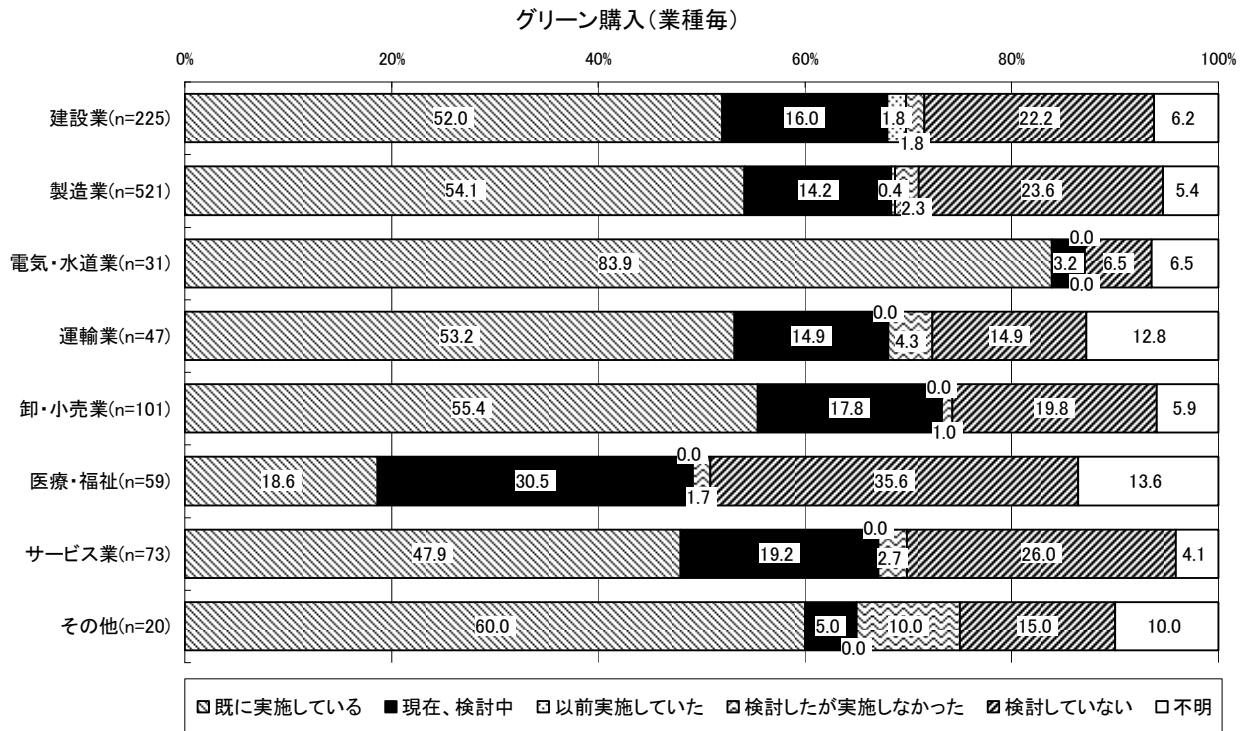


●今後の取組み

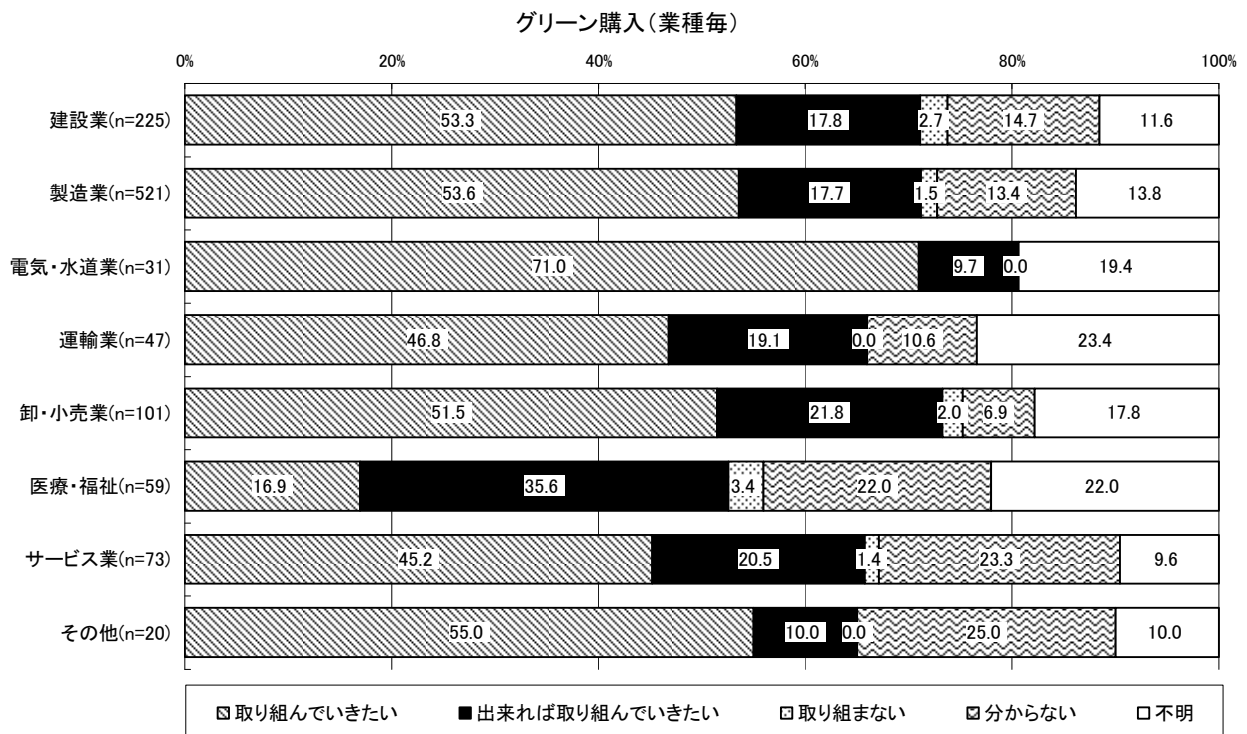


- ・ グリーン購入の取組み状況は、「電気・水道業」が最も高く83.9%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種も「電気・水道業」となっている。

●現在の取組み状況



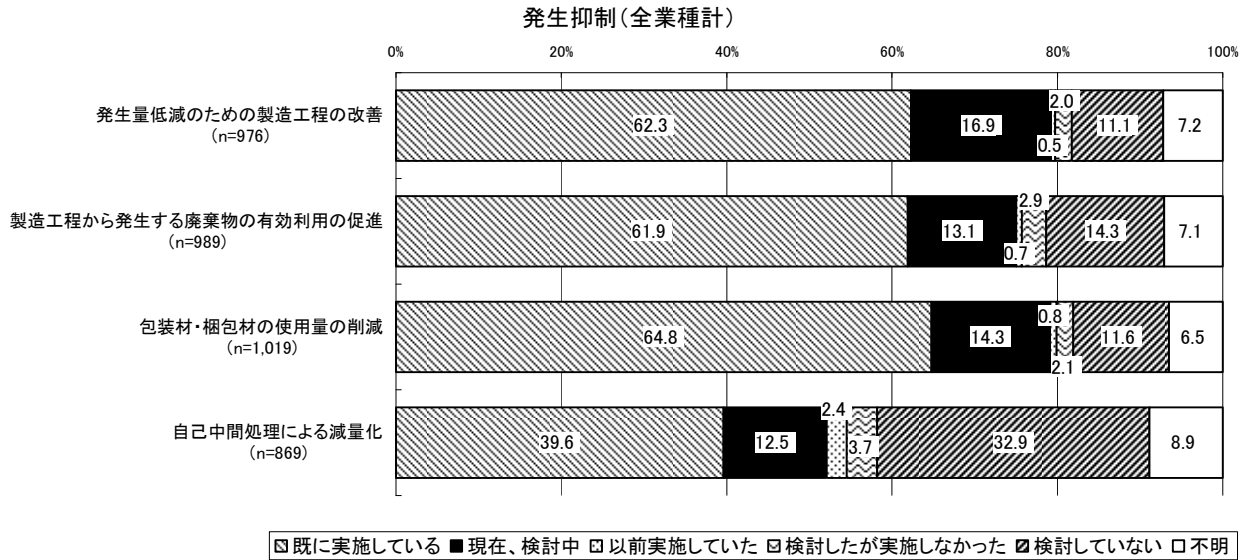
●今後の取組み



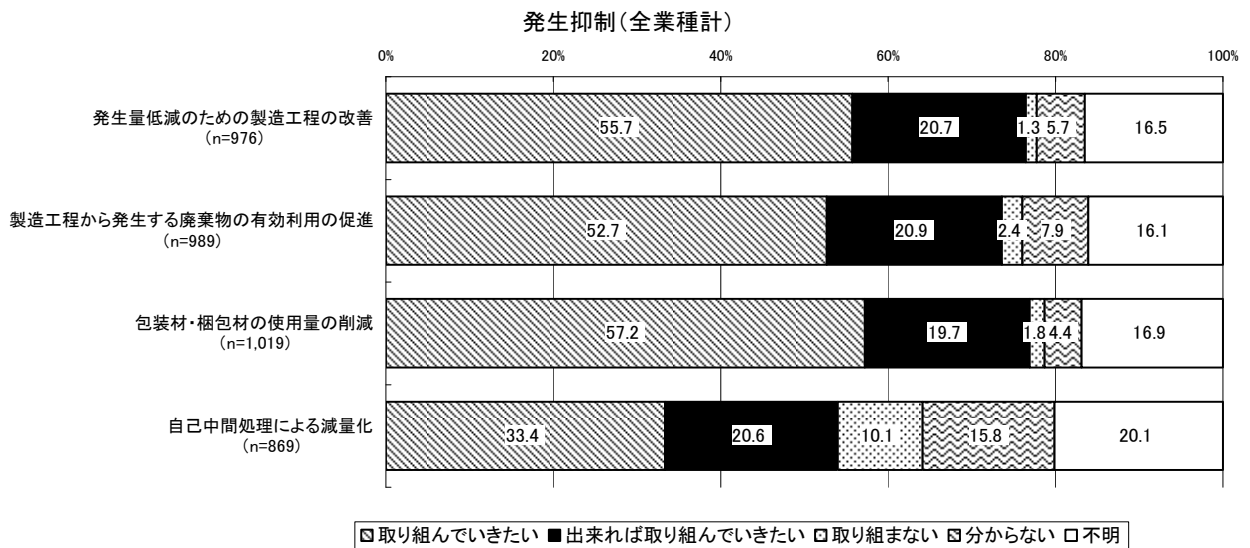
## <発生抑制>

- ・ 発生抑制で最も取り組まれている事項は「包装材・梱包材の使用量の削減」で64.8%となっている。
- ・ 今後の取組んでいきたい事業でも「包装材・梱包材の使用量の削減」が最も高くなっている。

### ●現在の取組み状況



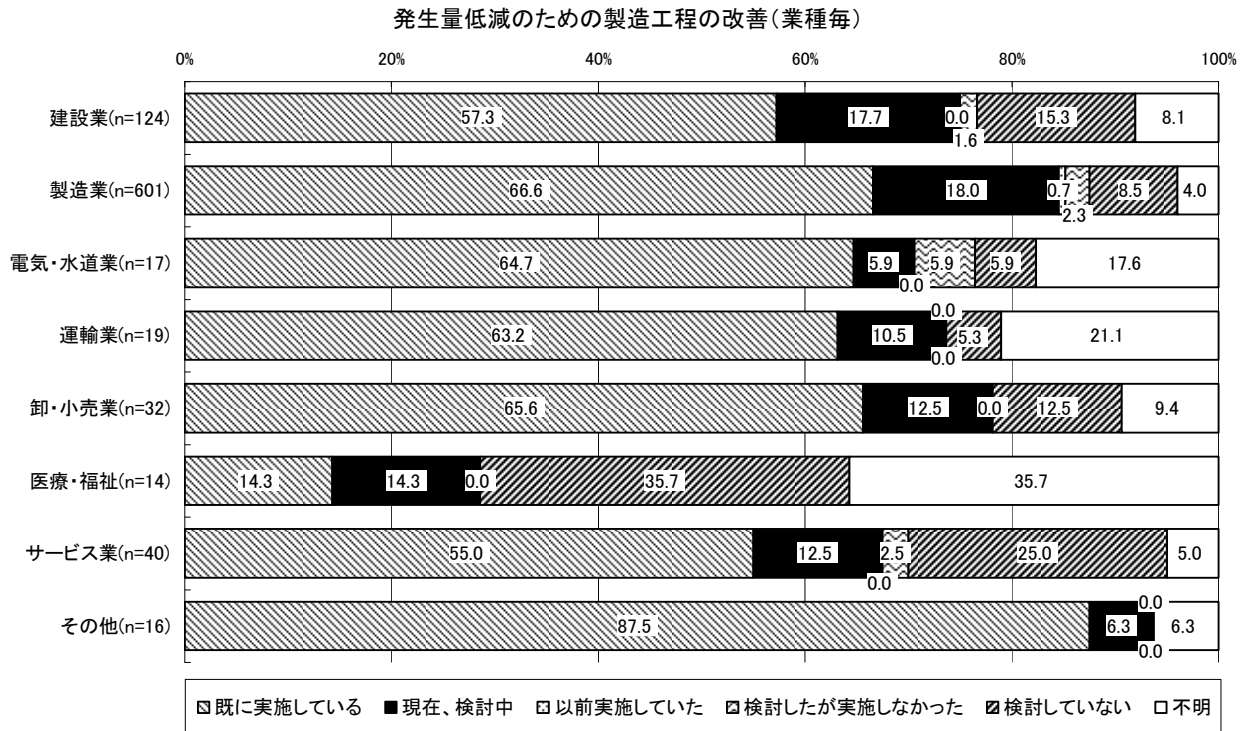
### ●今後の取組み



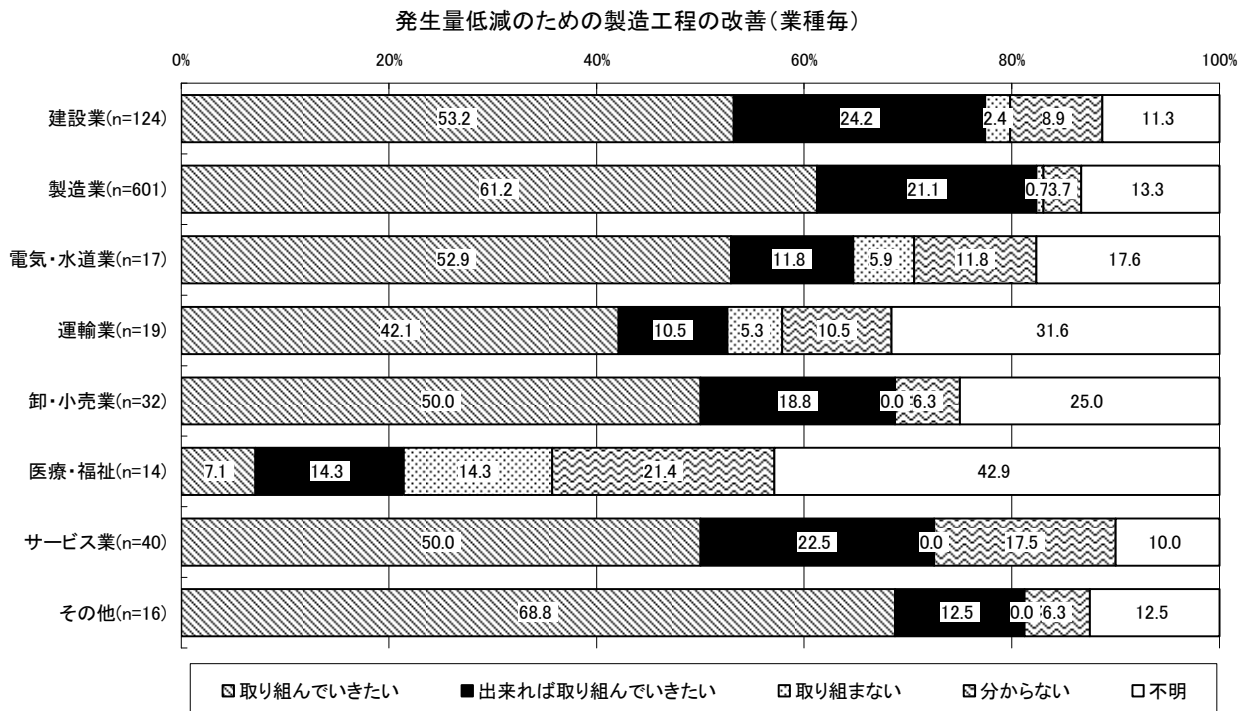


- 発生量低減のための製造工程の改善の取組み状況は、「製造業」「電気・水道業」「運輸業」「卸・小売業」「その他」の業種で6割を超えている。
- 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「製造業」「その他」で、6割を超えている。

●現在の取組み状況

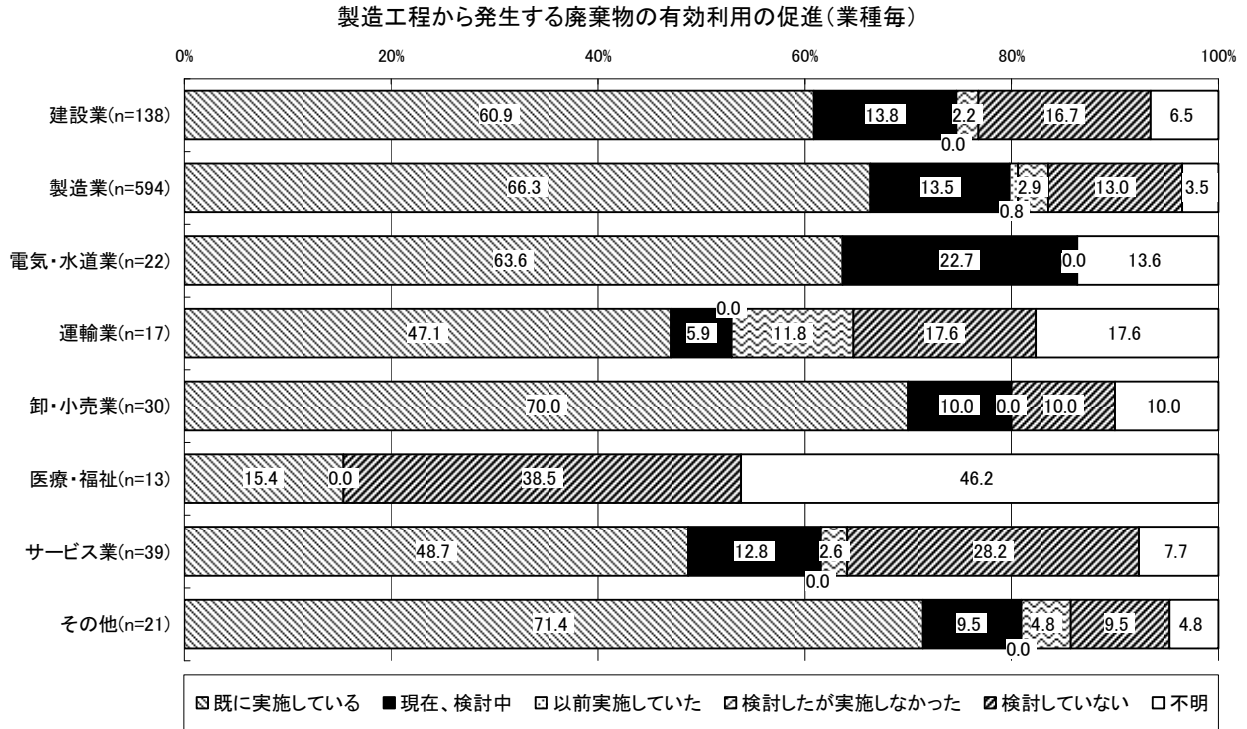


●今後の取組み

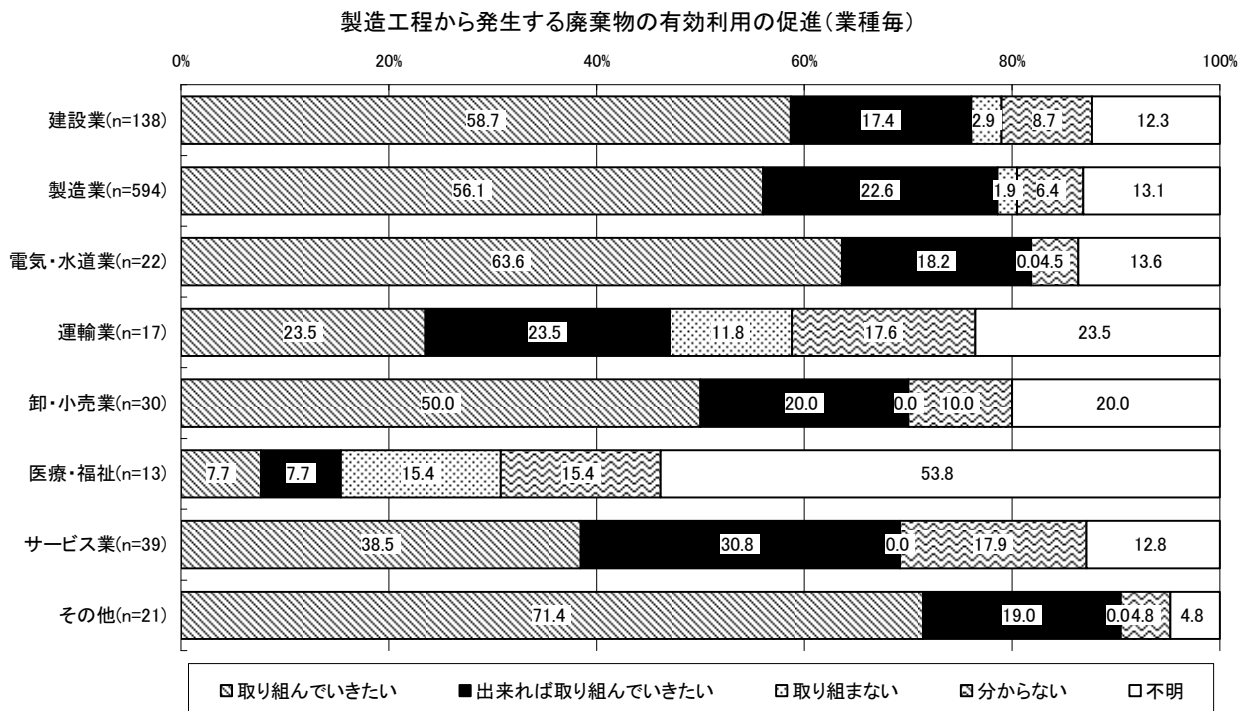


- ・ 製造工程から発生する廃棄物の有効利用の促進の取組み状況は、「建設業」「製造業」「電気・水道業」「卸・小売業」「その他」の業種で6割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「電気・水道業」「その他」で6割を超えている。

●現在の取組み状況

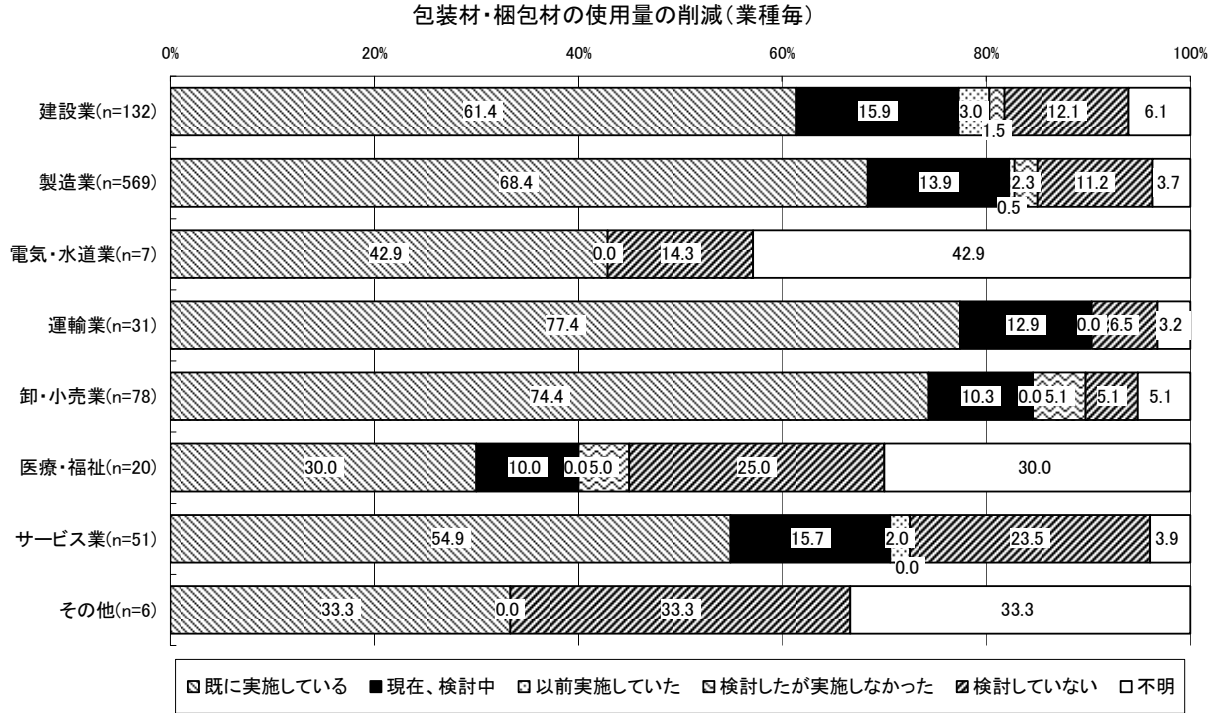


●今後の取組み

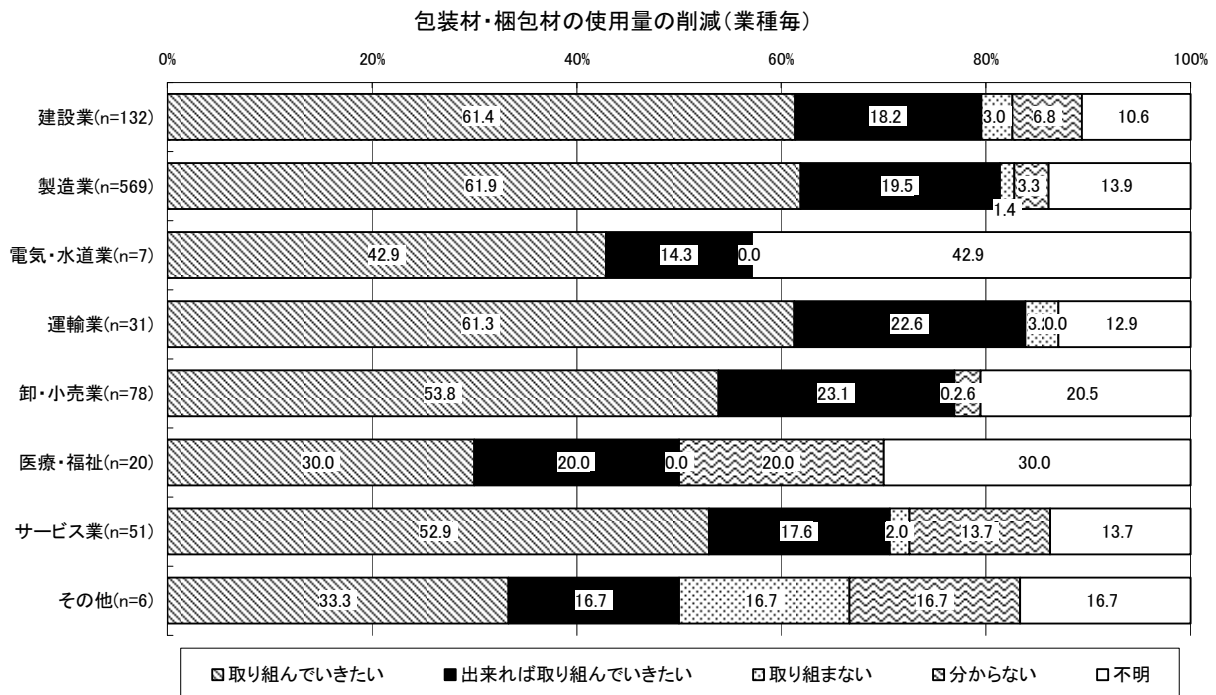


- ・ 包装材・梱包材の使用量の削減の取組み状況は、「運輸業」「卸売・小売業」で高く、7割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「建設業」「製造業」「運輸業」で6割を超えている。

●現在の取組み状況

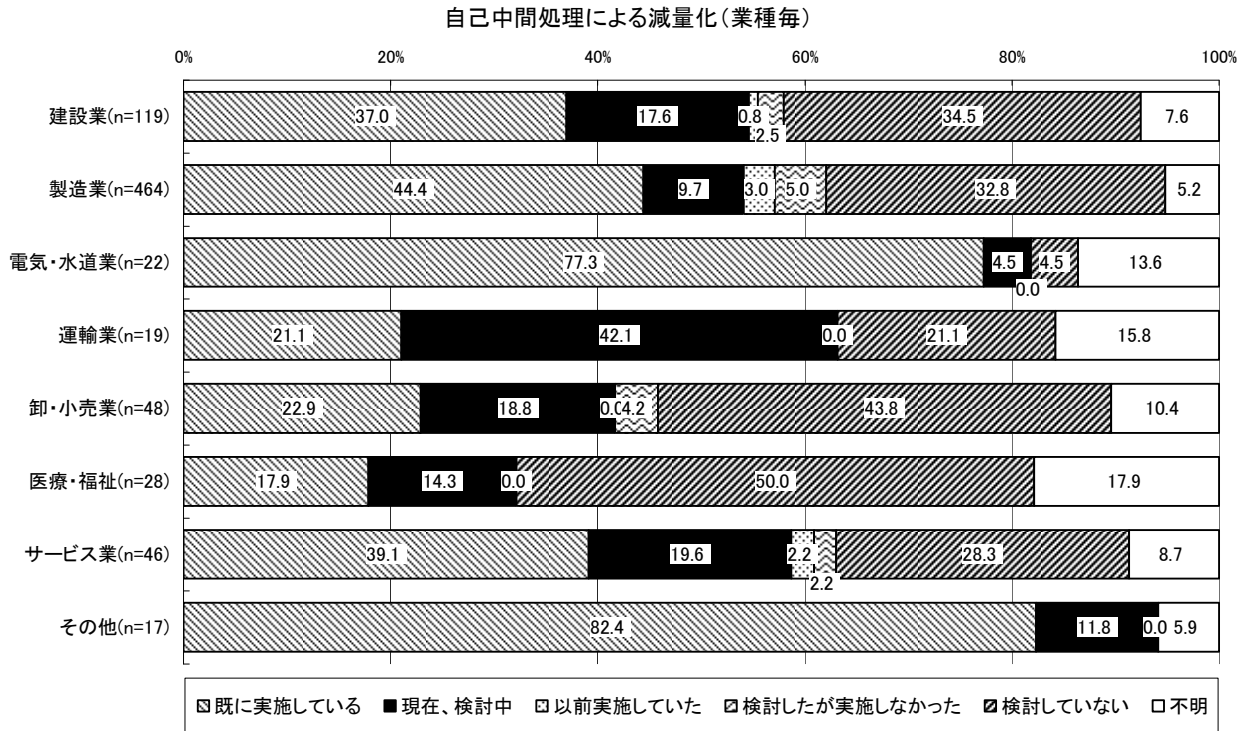


●今後の取組み

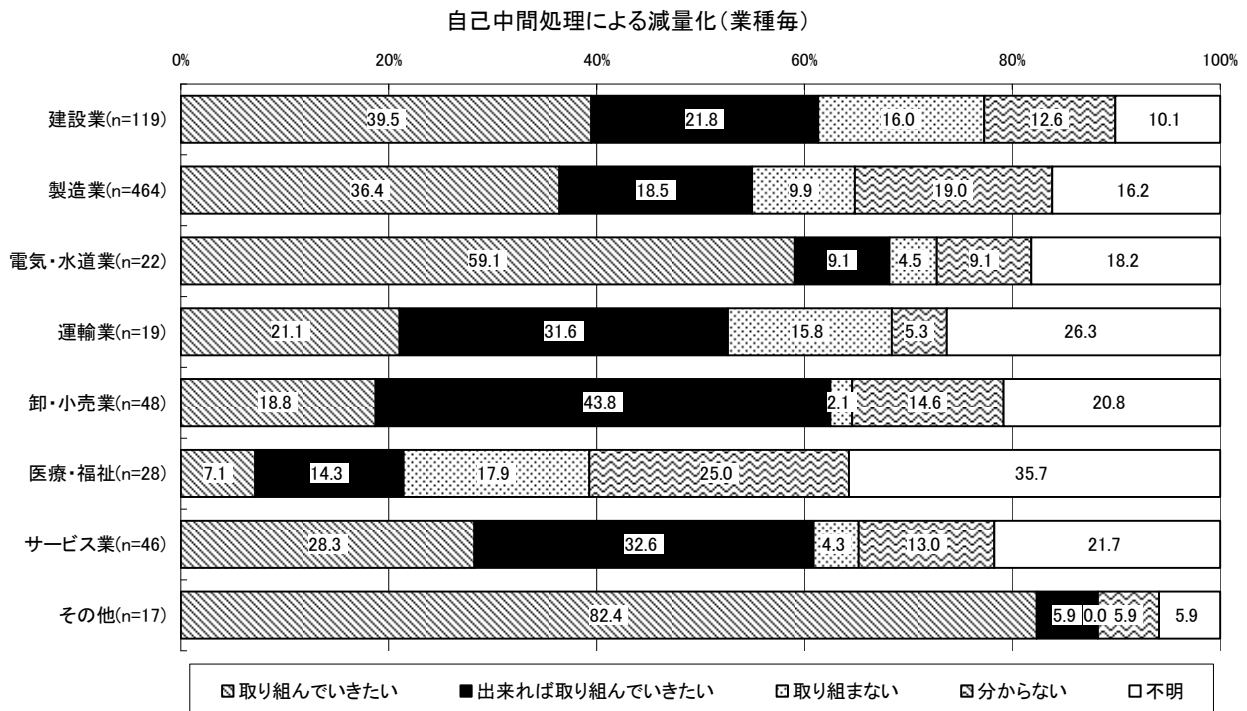


- ・ 自己中間処理による減量化の取組み状況は、「電気・水道業」「その他」の業種で高く、7割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種も「電気・水道業」「その他」となっている。

●現在の取組み状況



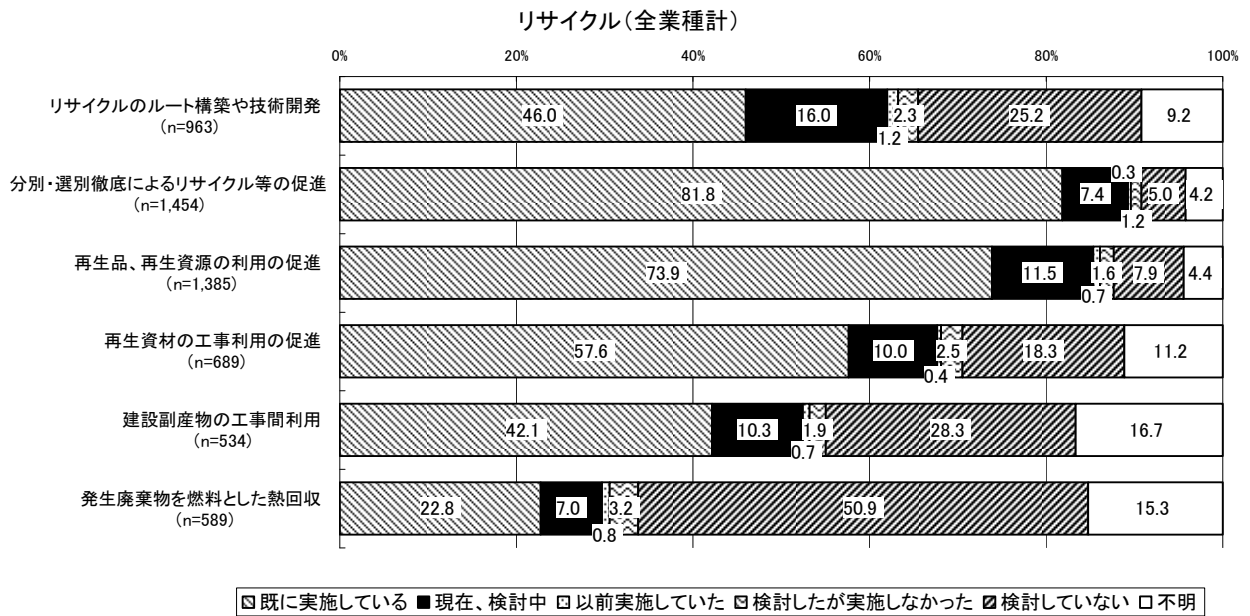
●今後の取組み



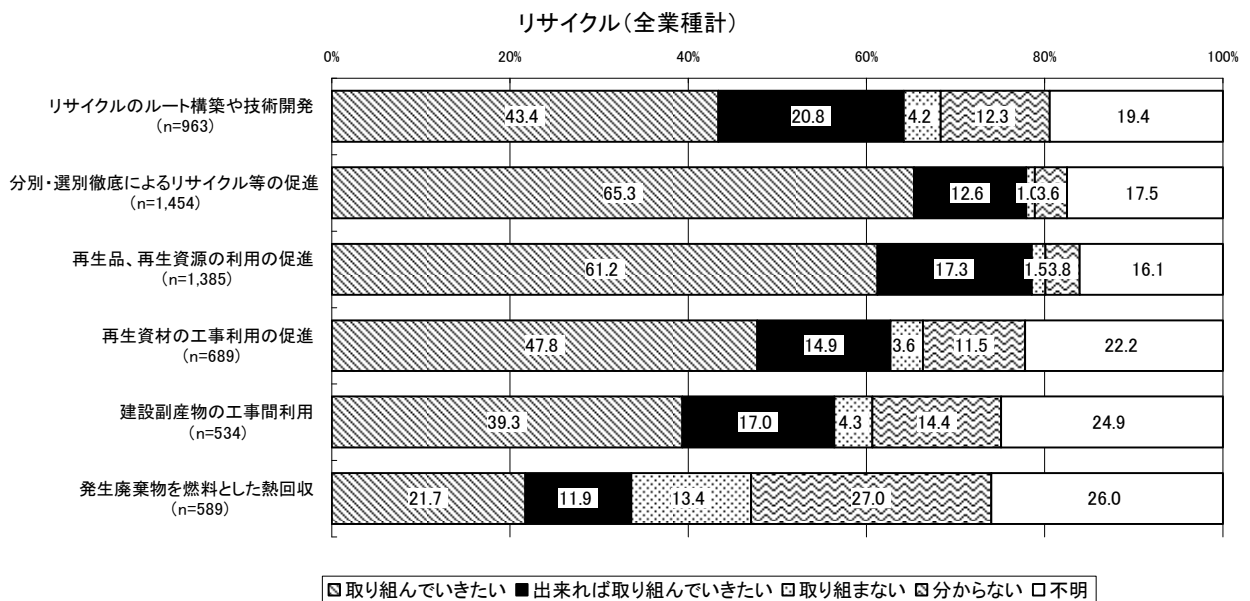
## <リサイクル>

- リサイクルで最も取り組まれている事項は「分別・選別徹底によるリサイクル等の促進」で81.8%となっている。
- 今後の取組んでいきたい事業でも「分別・選別徹底によるリサイクル等の促進」が最も高くなっている。

### ●現在の取組み状況

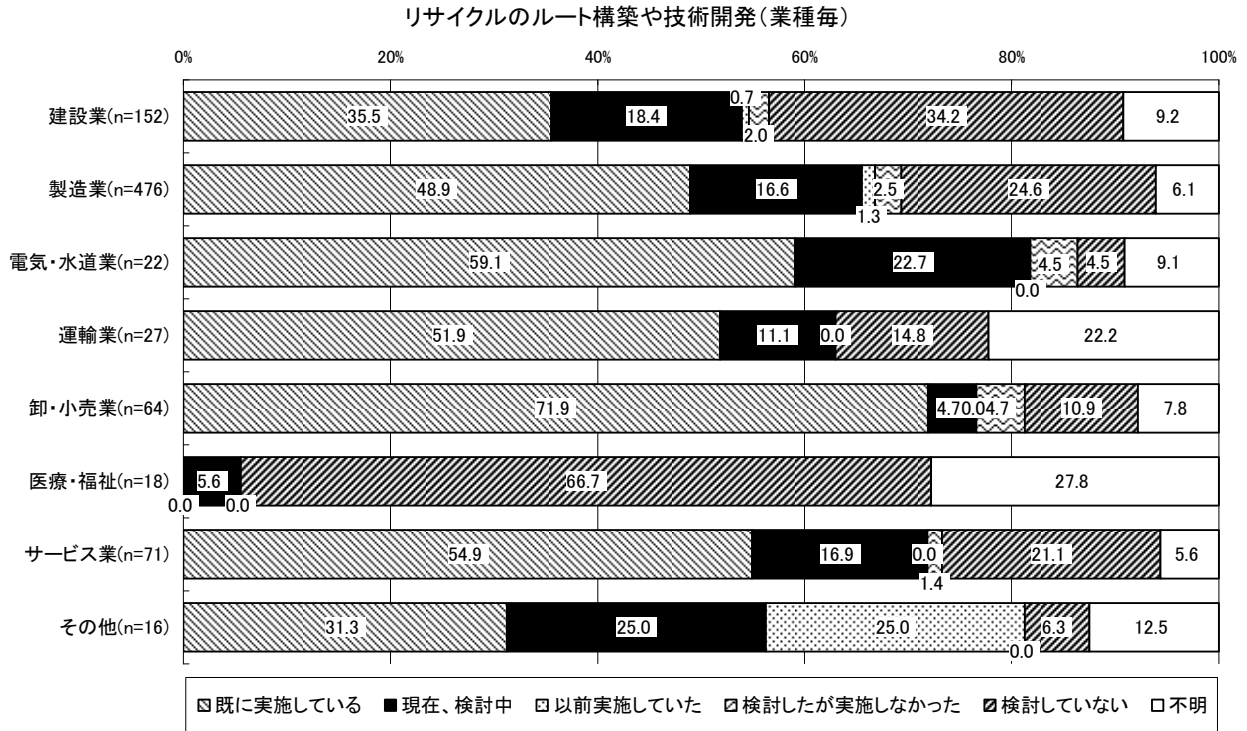


### ●今後の取組み

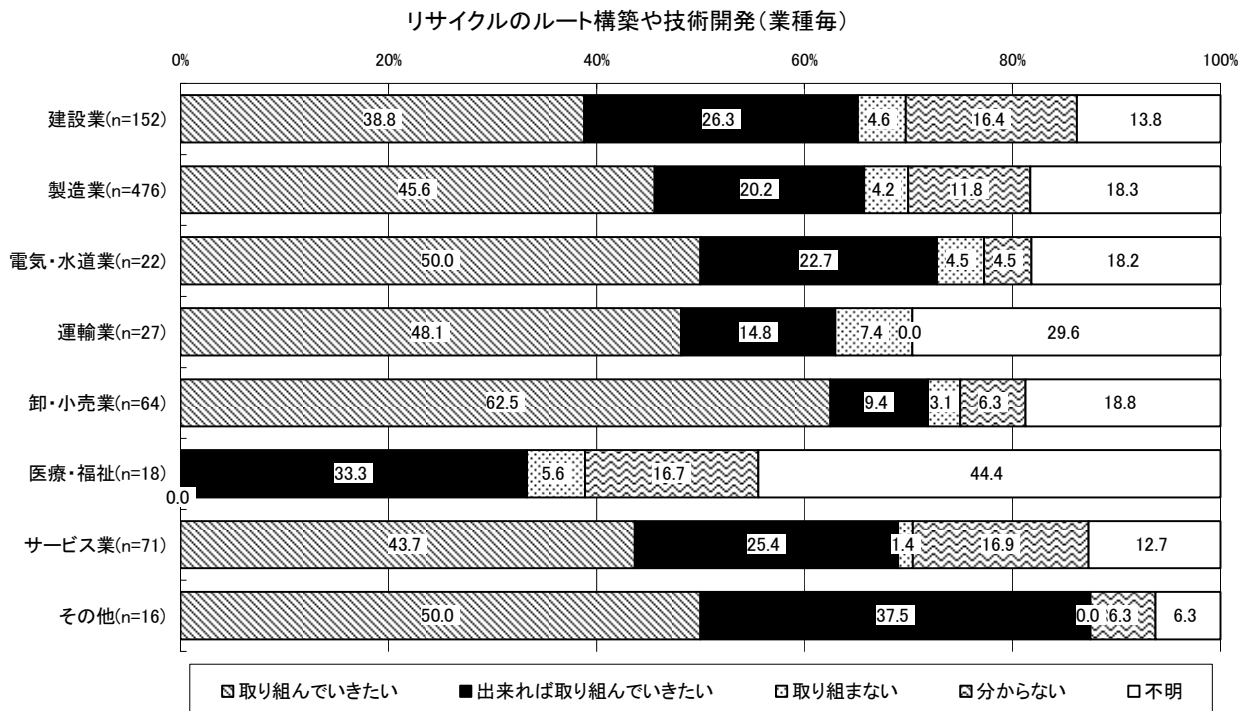


- ・ リサイクルのルート構築や技術開発の取組み状況は、「卸・小売業」で最も高く71.9%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種も「卸・小売業」となっている。

●現在の取組み状況

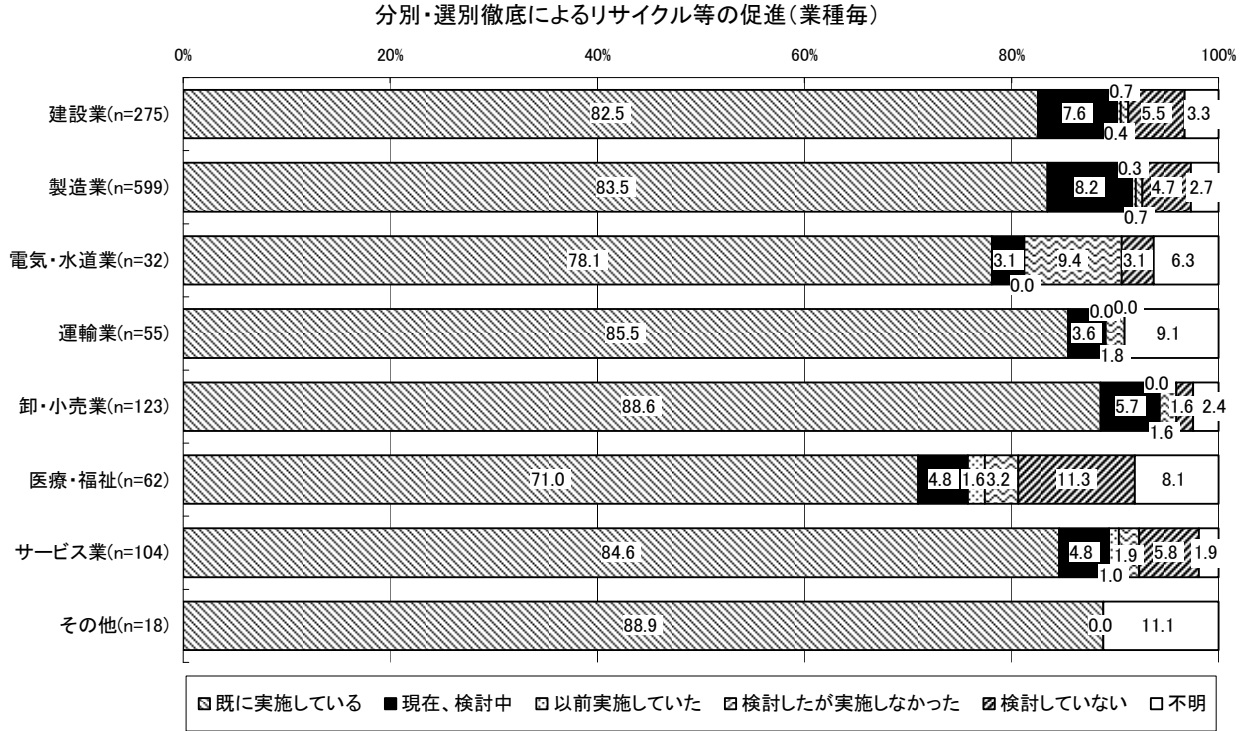


●今後の取組み

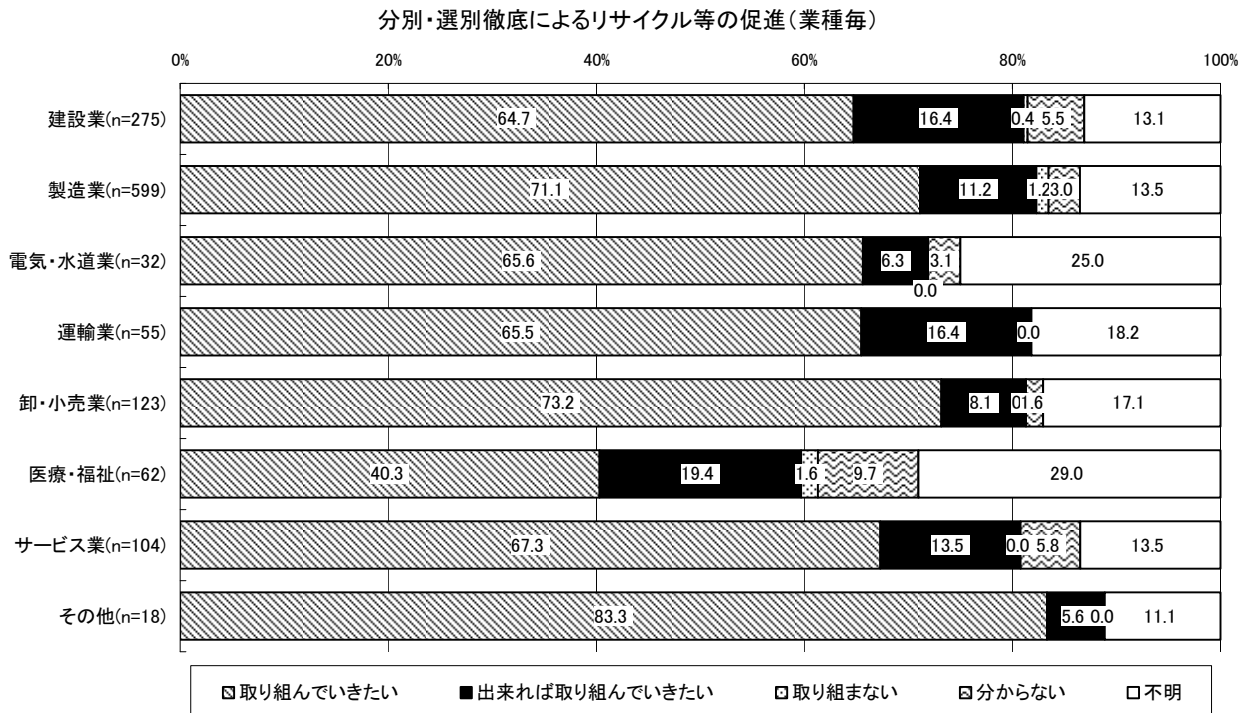


- ・ 分別・選別徹底によるリサイクル等の促進の取組み状況は、全ての業種で7割を超える高い割合となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も低い業種は「医療・福祉」となっている。

●現在の取組み状況

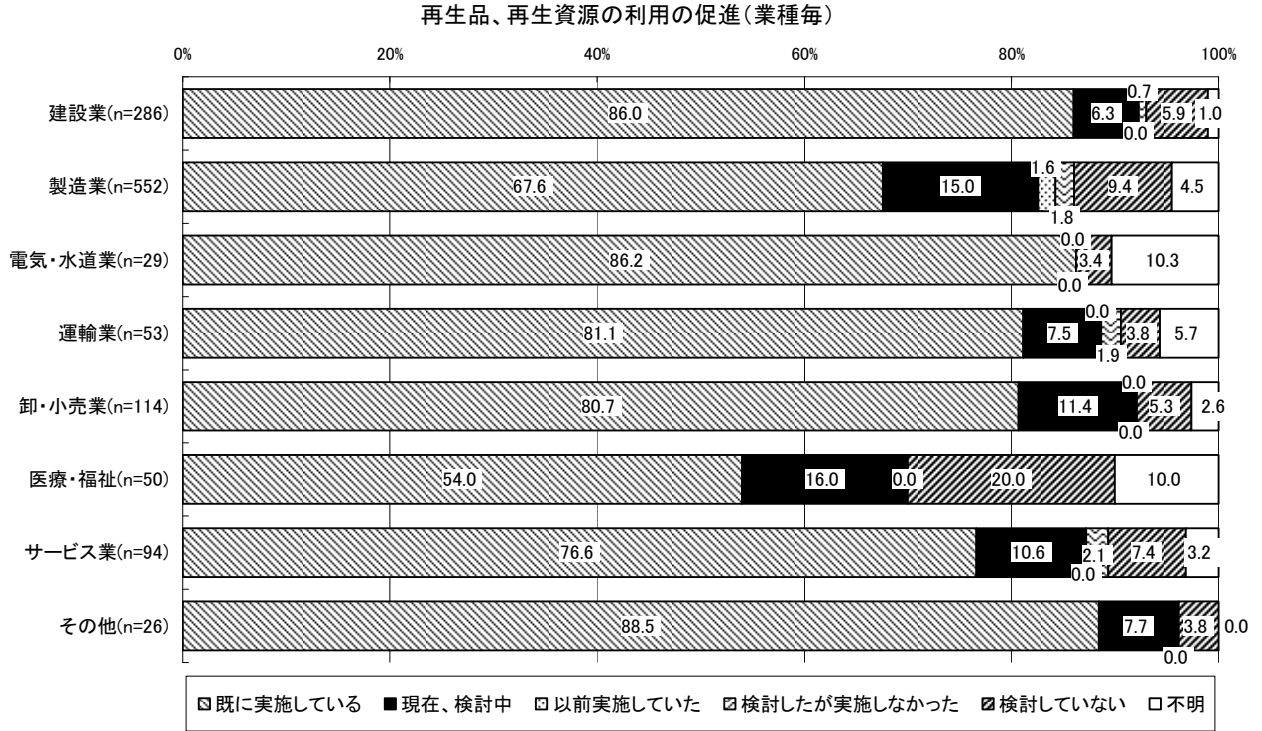


●今後の取組み

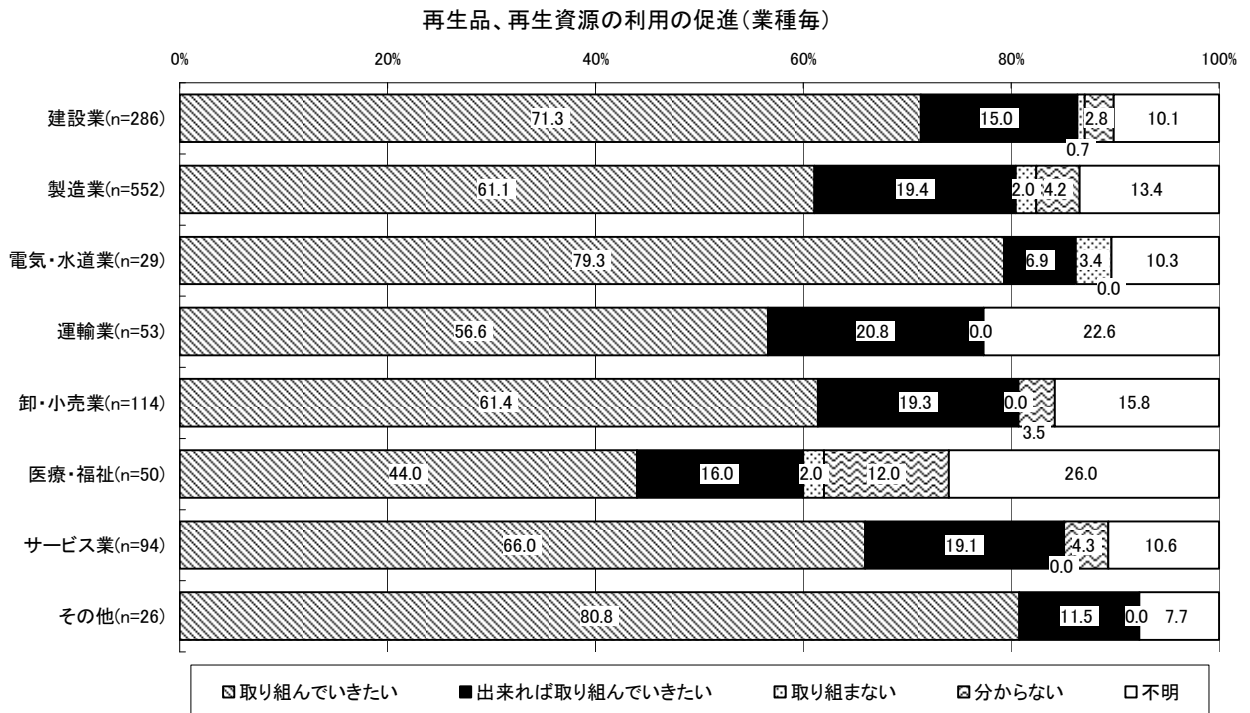


- 再生品、再生資源の利用の促進の取組み状況は、「建設業」「電気・水道業」「運輸業」「卸・小売業」「その他」の業種で8割を超えている。
- 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「電気・水道業」「その他」で約8割となっている。

●現在の取組み状況



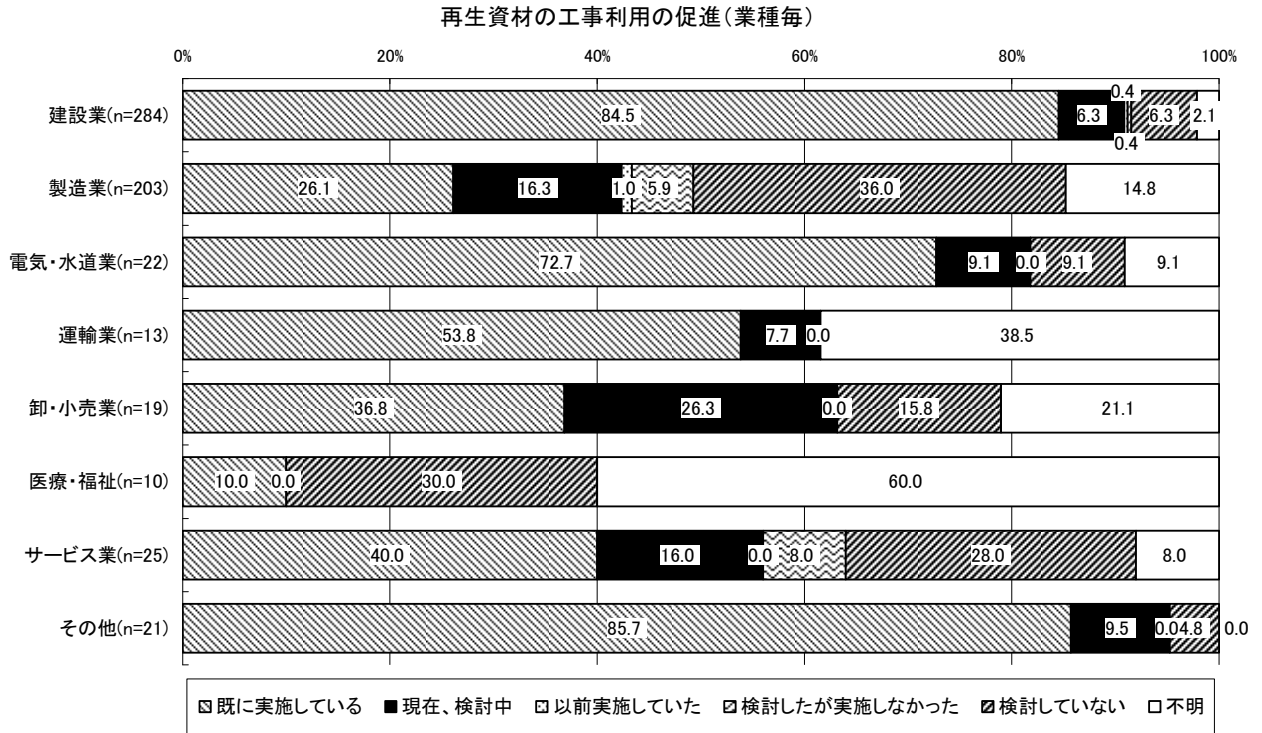
●今後の取組み



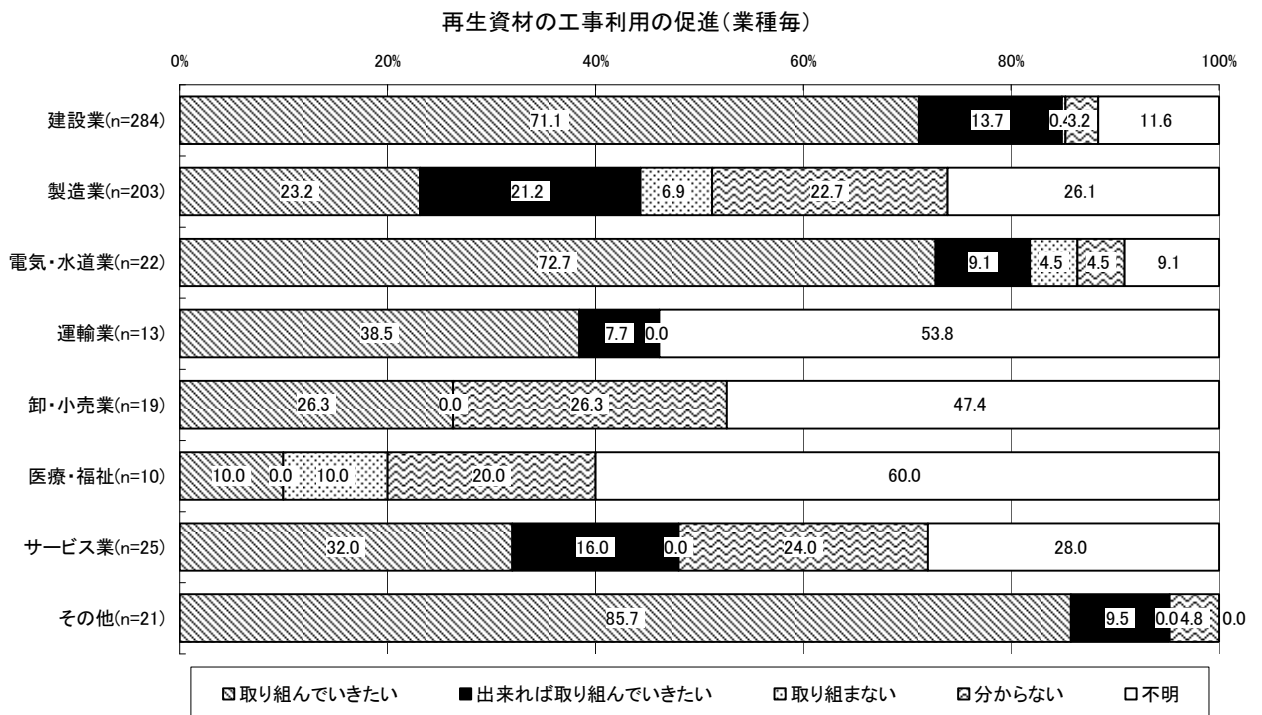


- 再生資材の工事利用の促進の取組み状況は、「建設業」「電気・水道業」「その他」の業種で高く、7割を超えている。
- 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種も「建設業」「電気・水道業」「その他」となっている。

●現在の取組み状況

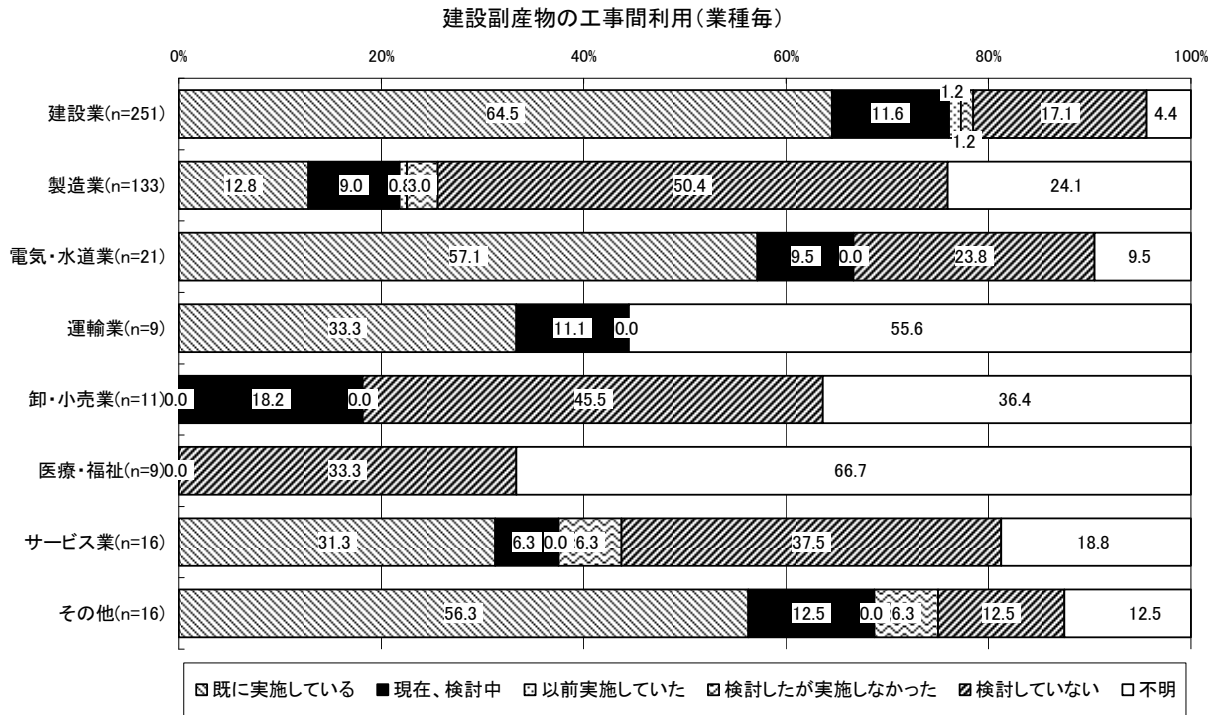


●今後の取組み

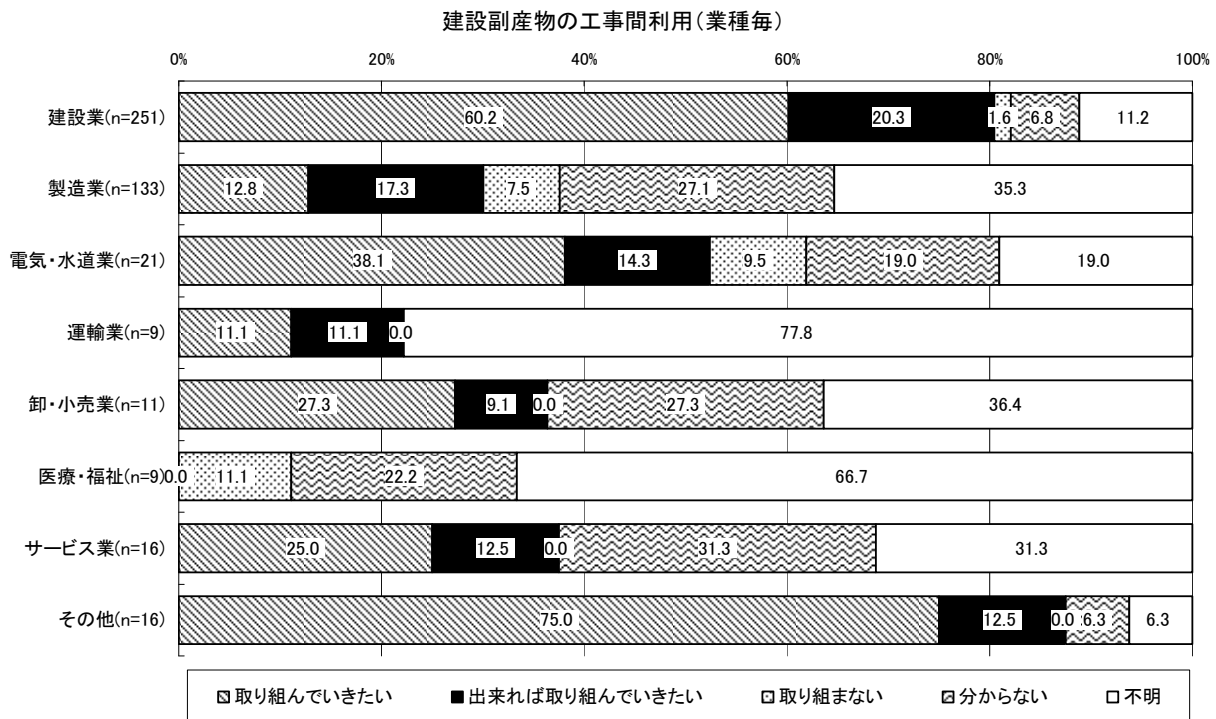


- ・ 建設副産物の工事間利用の取組み状況は、「建設業」「電気・水道業」「その他」の業種で5割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「建設業」「その他」で6割を超えている。

●現在の取組み状況

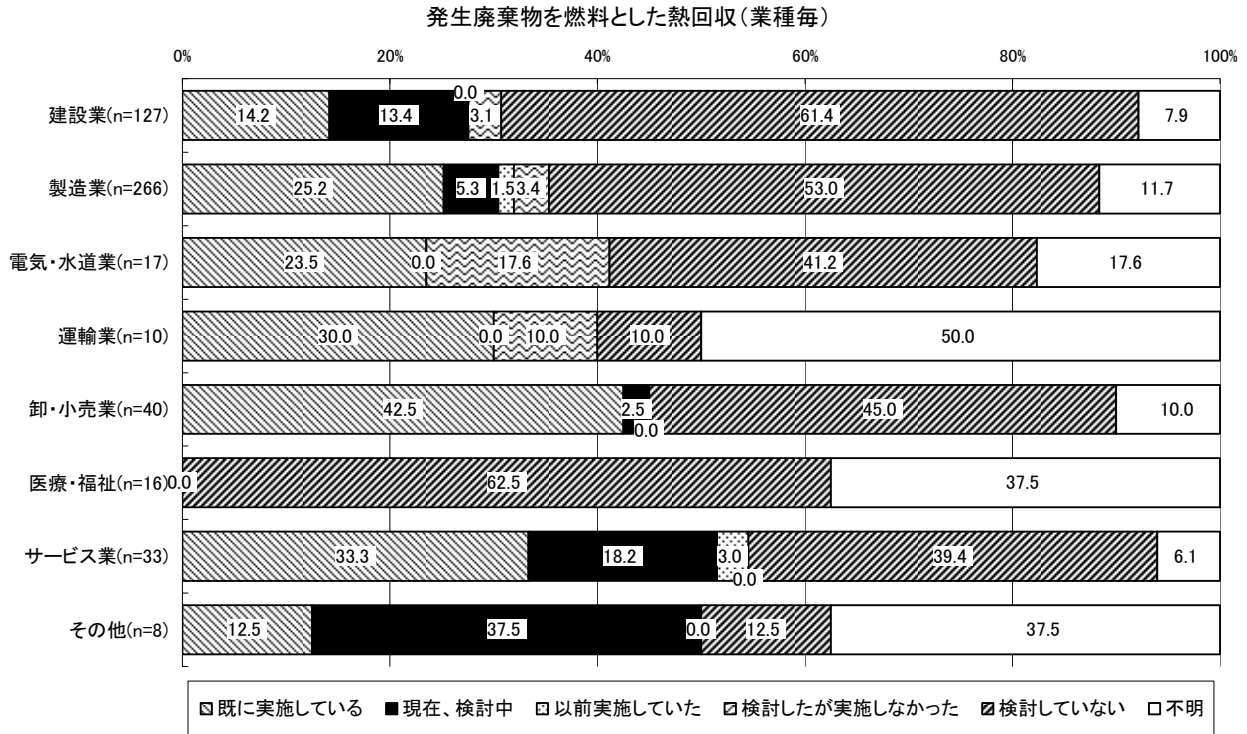


●今後の取組み

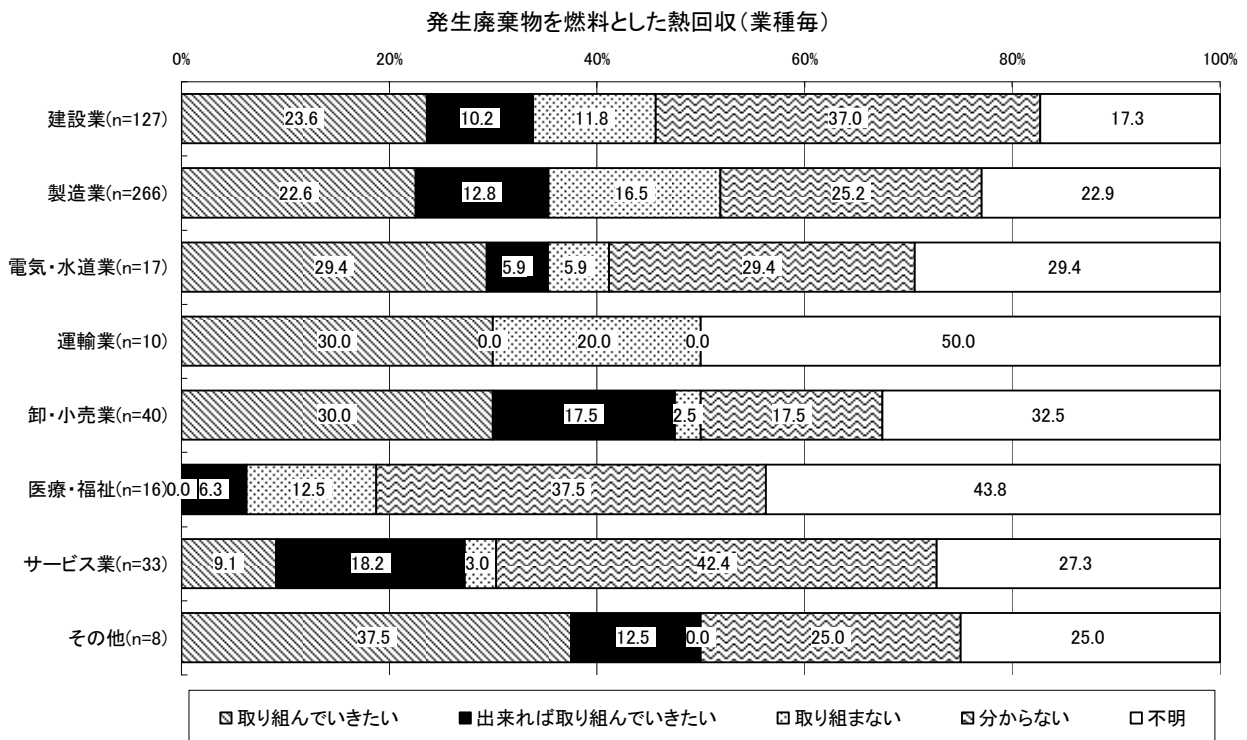


- 発生廃棄物を燃料とした熱回収の取組み状況は、「卸・小売業」が最も高く42.5%となっている。
- 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種は「その他」となっている。

●現在の取組み状況



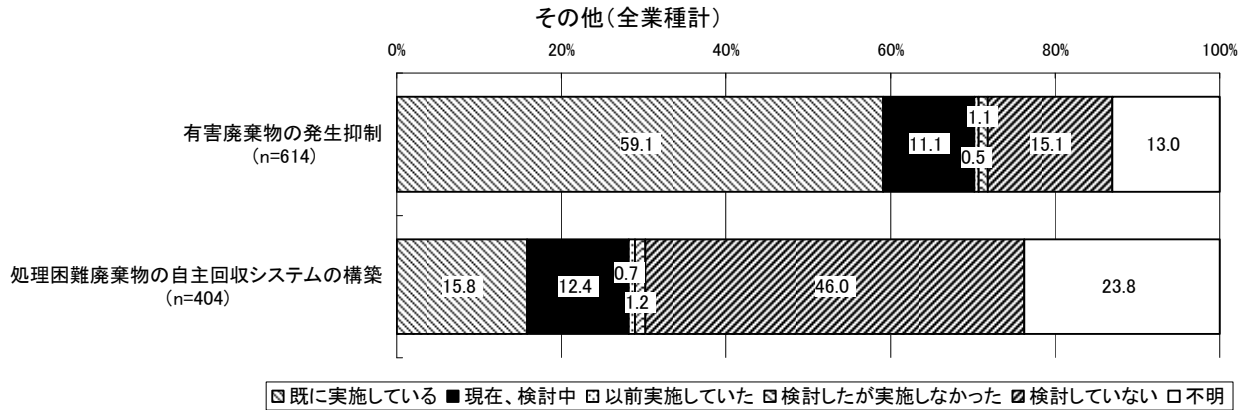
●今後の取組み



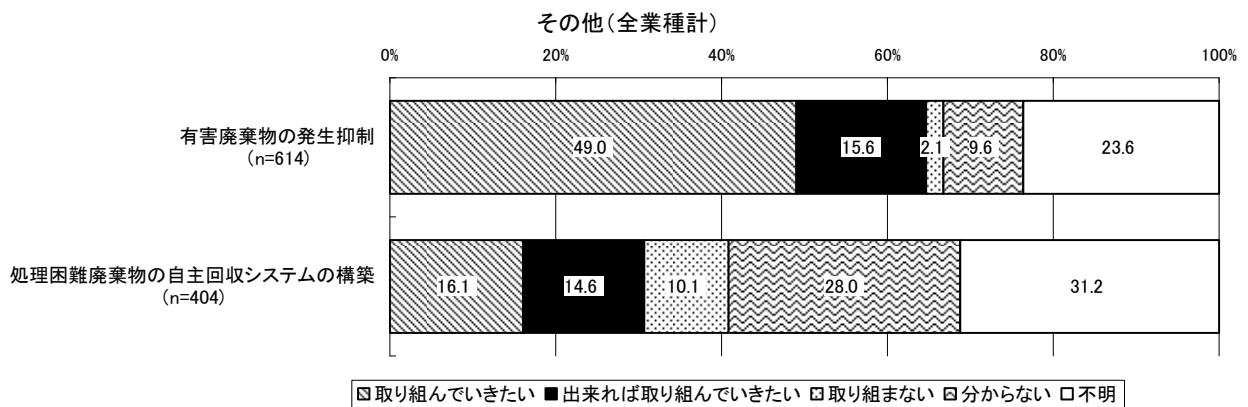
<その他>

- ・ その他取組みで最も取り組まれている事項は「有害廃棄物の発生抑制」で59.1%となっている。
- ・ 今後の取組んでいきたい事業でも「有害廃棄物の発生抑制」が高くなっている。

●現在の取組み状況

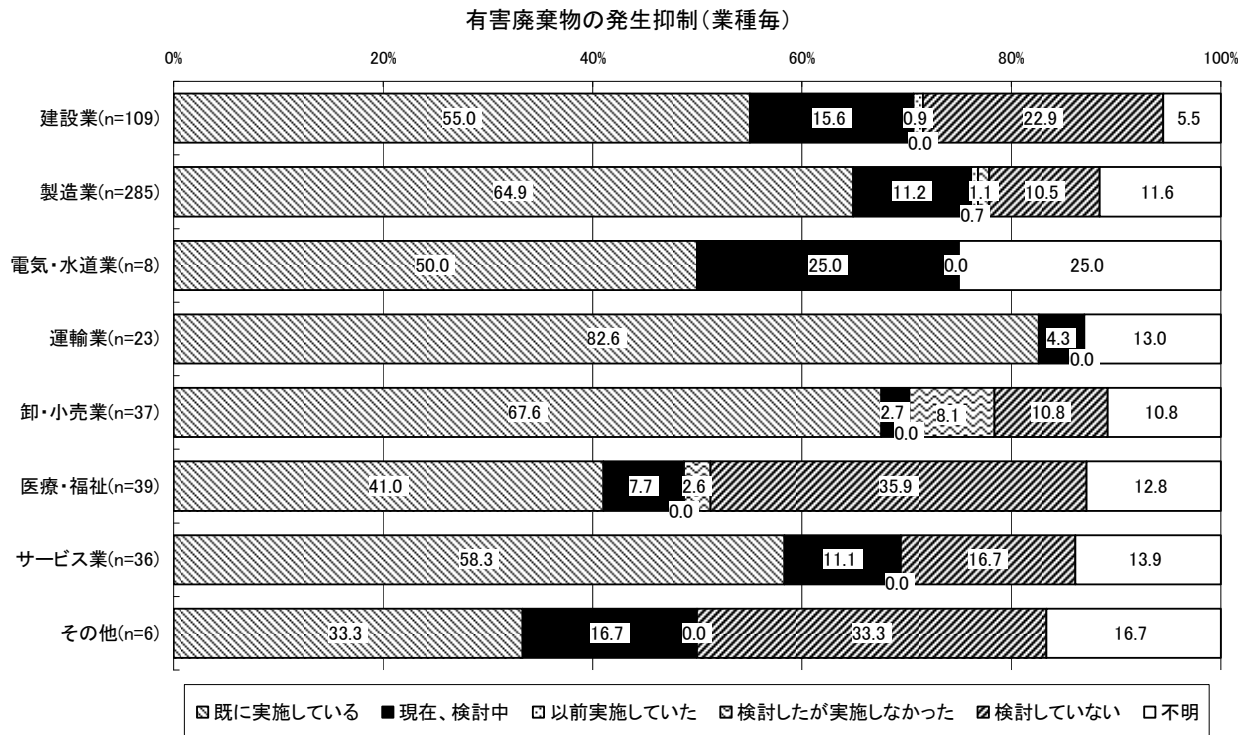


●今後の取組み

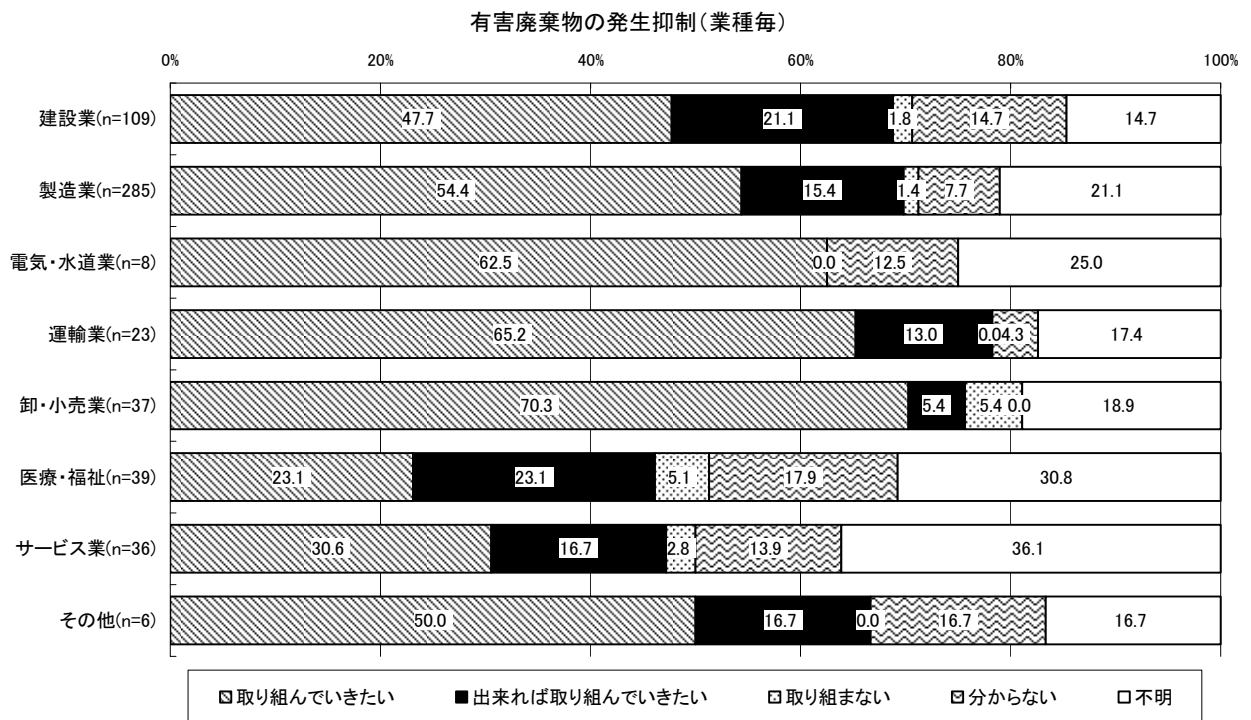


- ・ 有害廃棄物の発生抑制の取組み状況は、「運輸業」が最も高く82.6%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種は「卸・小売業」となっている。

●現在の取組み状況

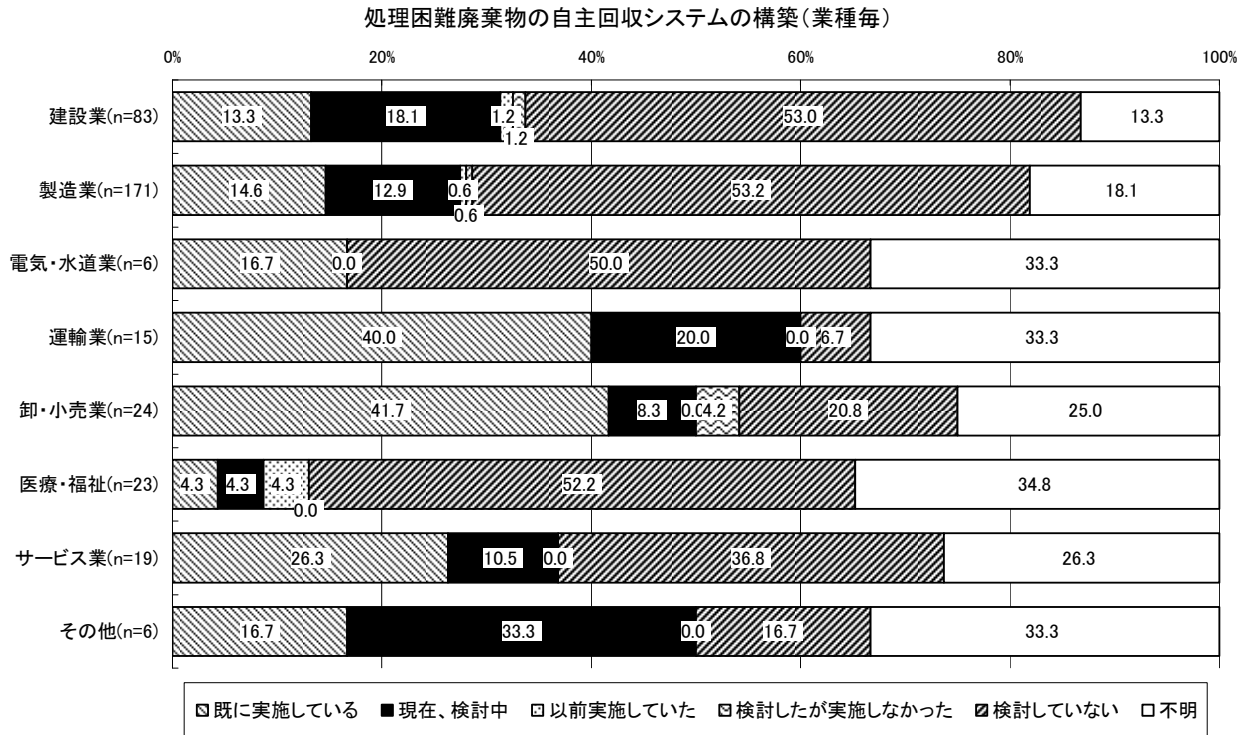


●今後の取組み

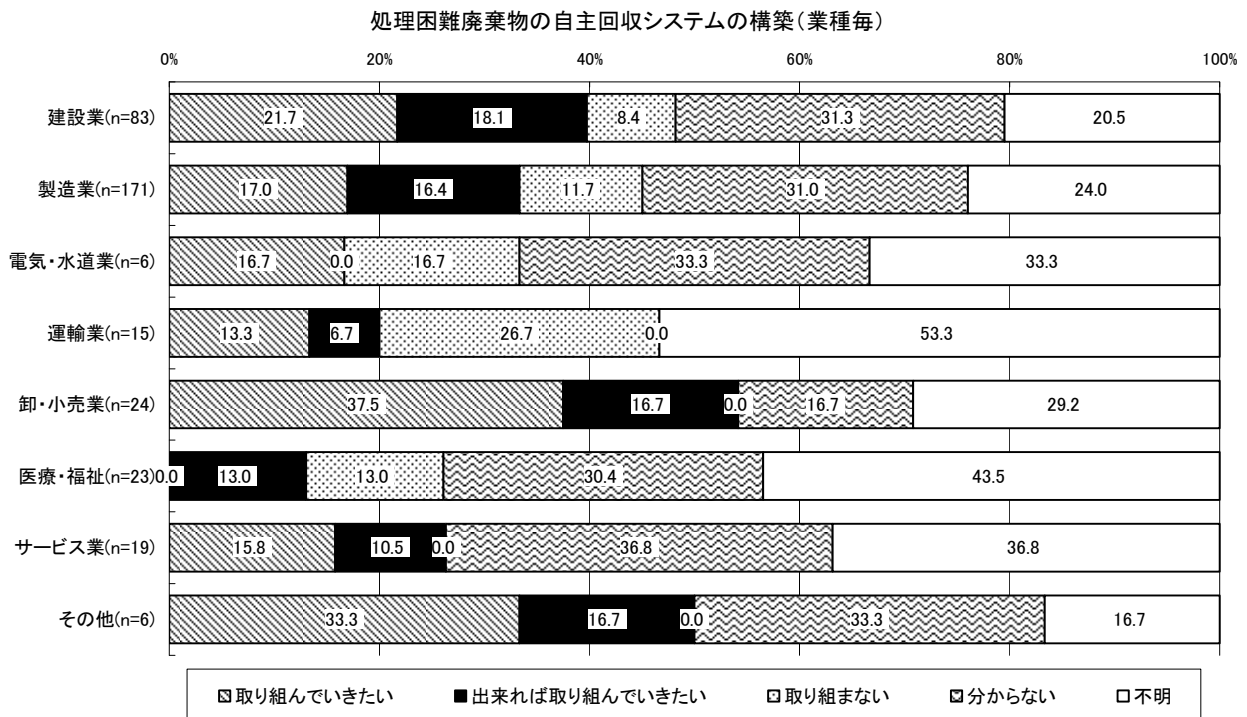


- ・ 処理困難廃棄物の自主回収システムの構築の取り組み状況で4割を超えている業種は、「運輸業」と「卸・小売業」となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「卸・小売業」「その他」となっている。

●現在の取組み状況

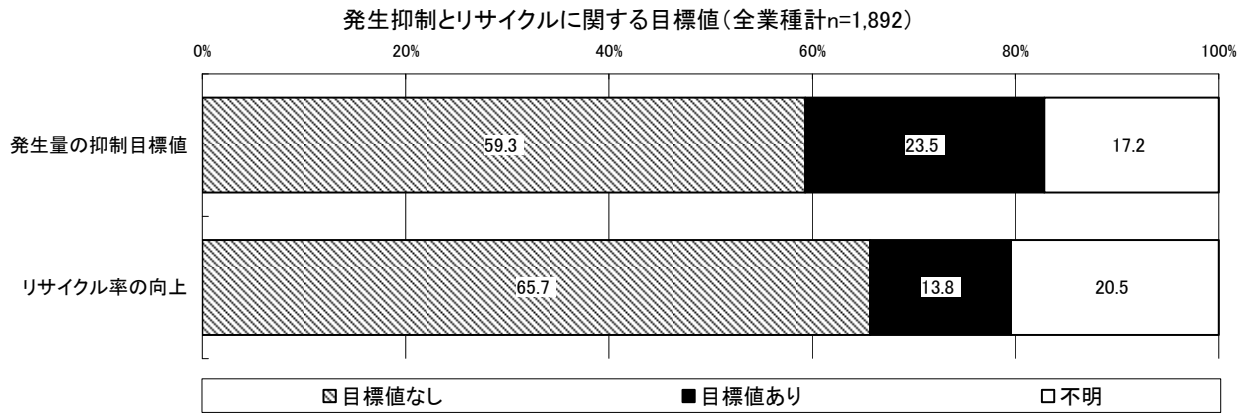


●今後の取組み

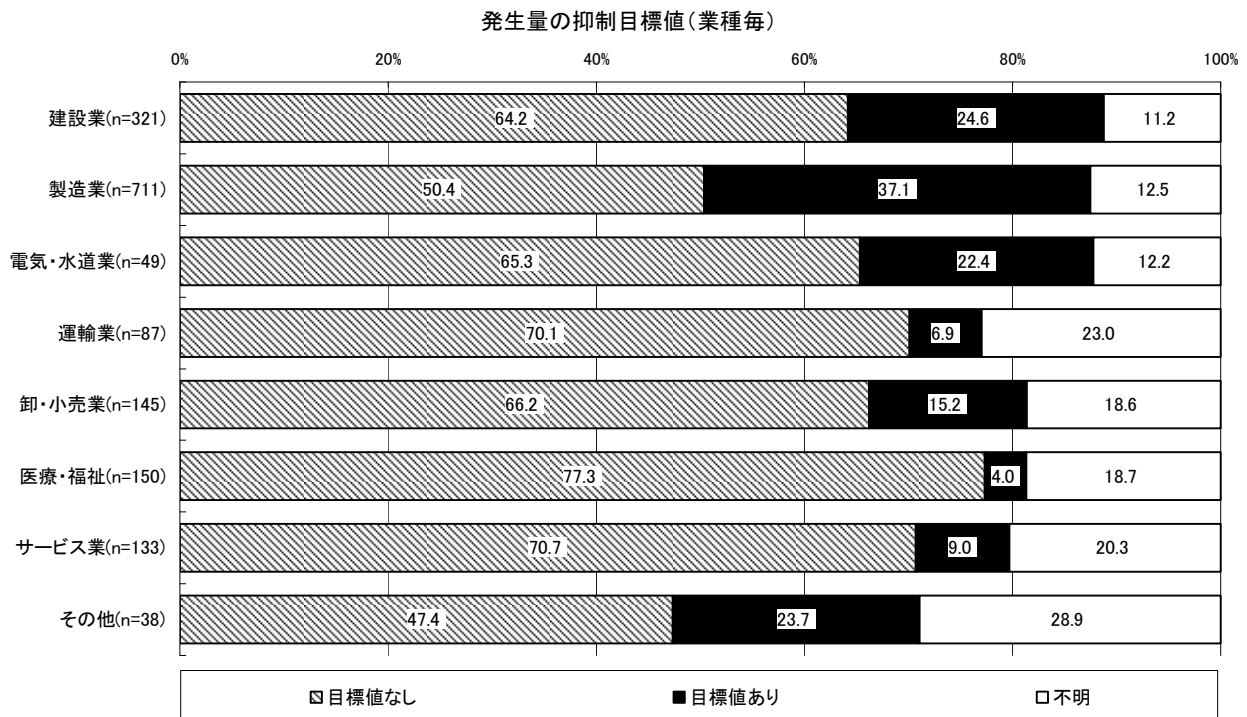


### (3) 発生抑制とリサイクルに関する目標値

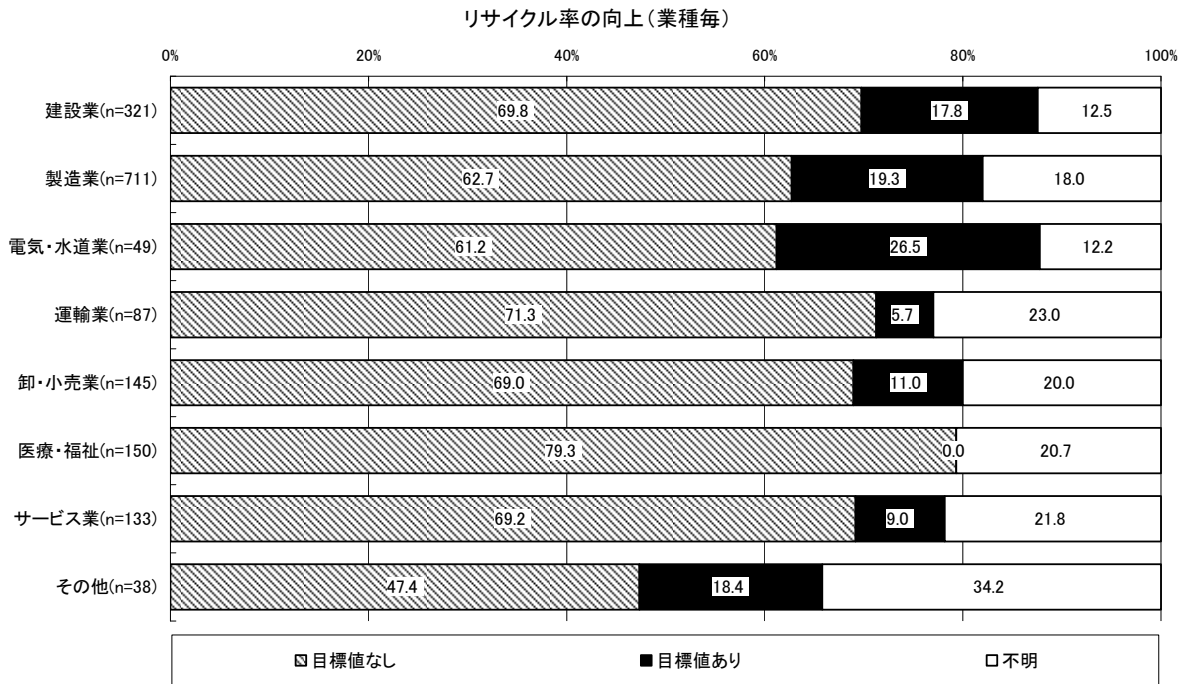
- 発生量の抑制目標値を掲げている事業所は23.5%となっている。
- リサイクル率の向上の目標値を掲げている事業所は13.8%となっている。



- 発生量の抑制目標値を掲げている事業所の割合が最も高い業種は「製造業」で37.1%となっている。
- 一方、最も割合が低い業種は「医療・福祉」で4.0%となっている。



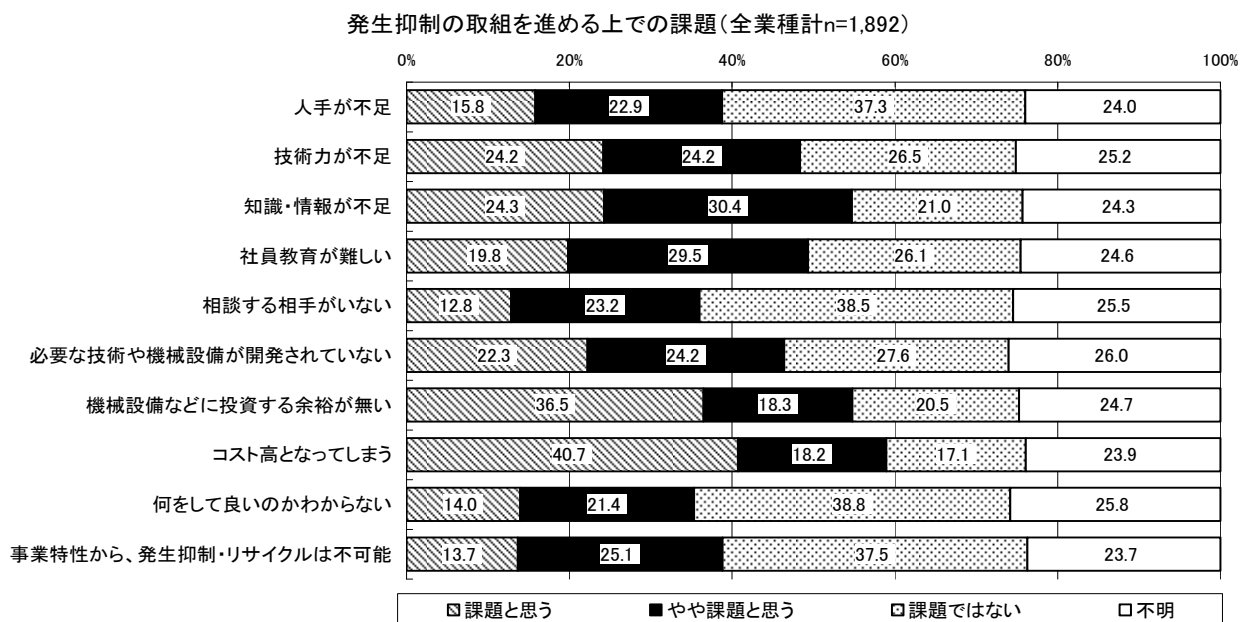
- ・ リサイクル率の向上の目標値を掲げている事業所の割合が最も高い業種は「電気・水道業」で26.5%となっている。
- ・ 最も割合が低い業種は「医療・福祉」で0.0%となっている。



#### (4) 発生抑制とリサイクルの取組を進める上での課題

##### <発生量の抑制>

- ・ 発生抑制の取組を進める上で課題と思う割合が高い項目は「機械設備などに投資する余裕が無い」「コスト高になってしまう」で3割を超えている。

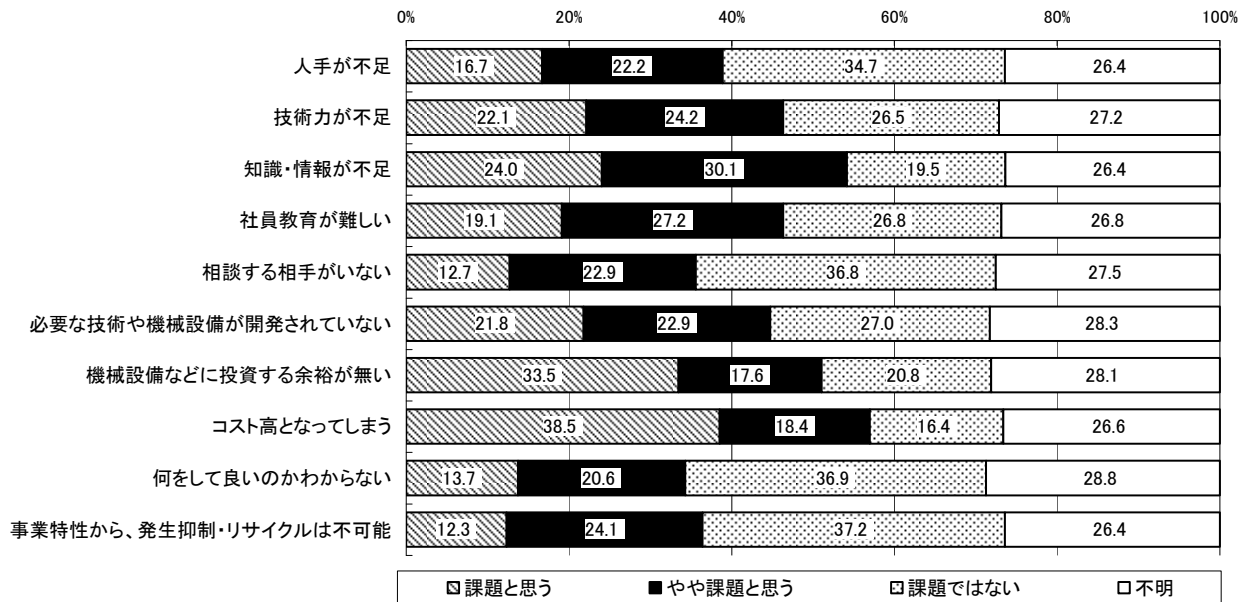




## <リサイクル率の向上>

- リサイクル率の向上を進める上で課題と思う割合が高い項目も「機械設備などに投資する余裕が無い」「コスト高になってしまう」で3割を超えている。

リサイクルの取組を進める上での課題(全業種計n=1,892)

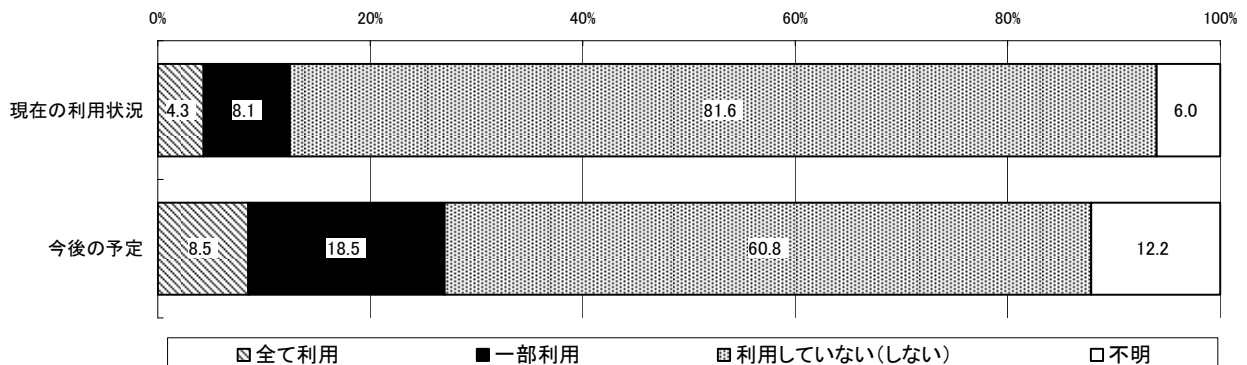


## 2 電子Manifestoの利用

### (1) 現在の利用状況と今後の予定

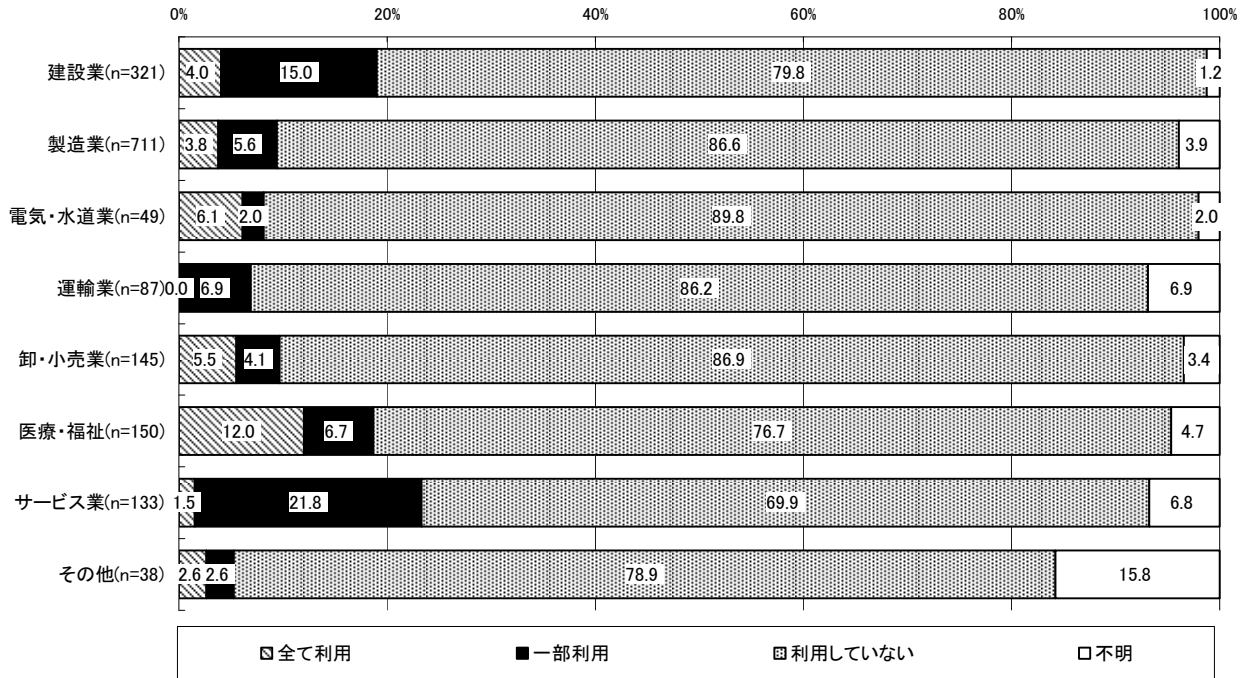
- 電子Manifestoの現在の利用状況は、全てと一部を合わせて12.4%となっている。
- 今後利用する予定のある事業所は27.0%となっている。

電子Manifestoの現在の利用状況と今後の予定(全業種計n=1,892)

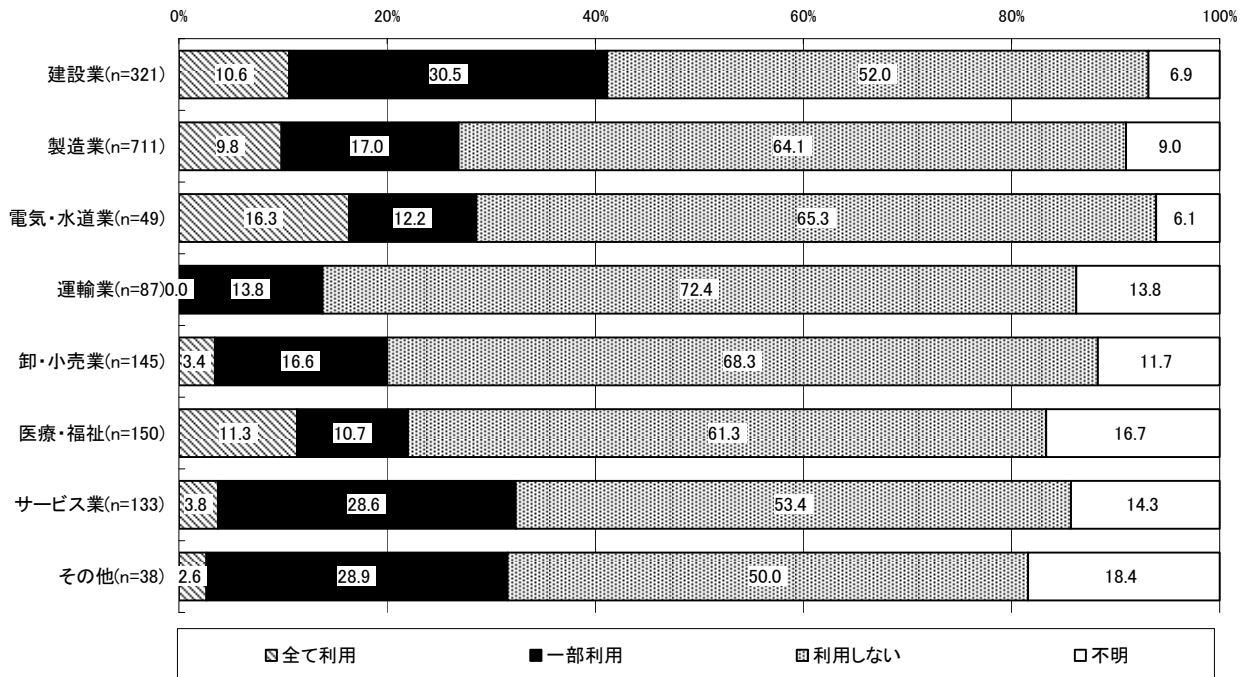


- ・ 電子Manifestoを現在最も利用している（全て及び一部）業種は「サービス業」で2割を超えている。
- ・ 今後の予定では、「建設業」が最も高く4割を超えている。

電子Manifestoの現在の利用状況（業種毎）

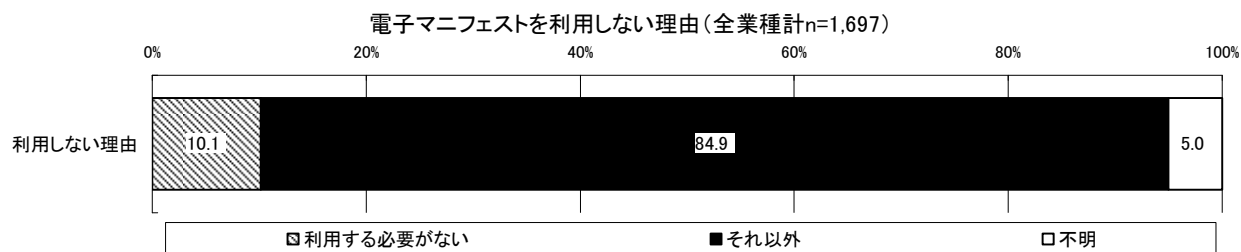


電子Manifestoの今後の予定（業種毎）

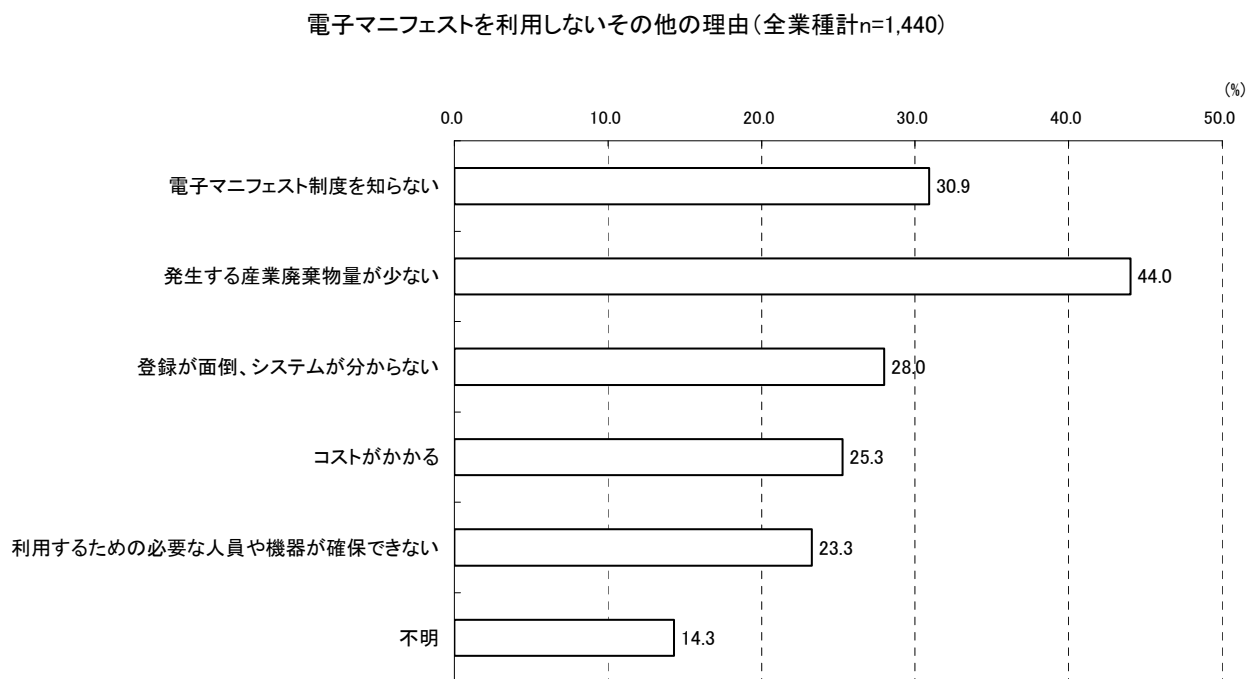


## (2) 利用していない理由（一部利用も含む）

- 電子マニフェストを利用しない理由では、「利用する必要がある」は10.1%に過ぎず、「それ以外」の割合が高くなっている。



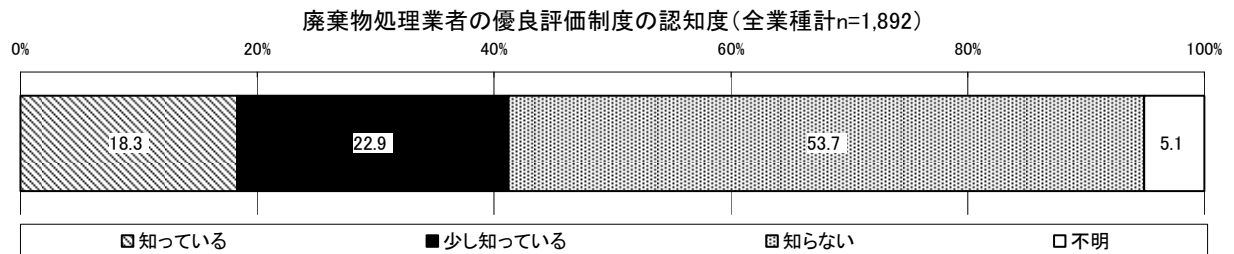
- 電子マニフェストを利用しないその他の理由では、「発生する産業廃棄物量が少ない」が最も高く44.0%となっている。



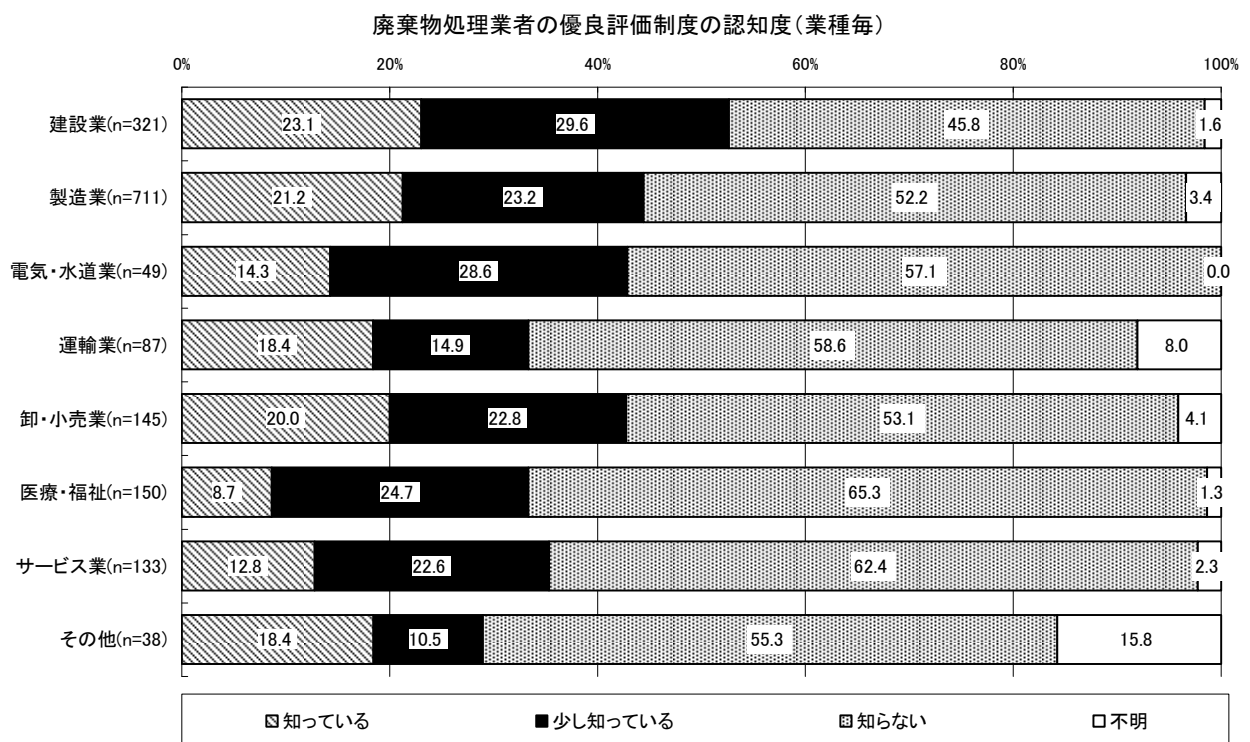
### 3 産業廃棄物処理業者の選定と処理困難な廃棄物の種類等

#### (1) 廃棄物処理業者の優良評価制度

- ・ 廃棄物処理業者の優良評価制度の認知度（知っている＋少し知っている）は41.2%となっている。

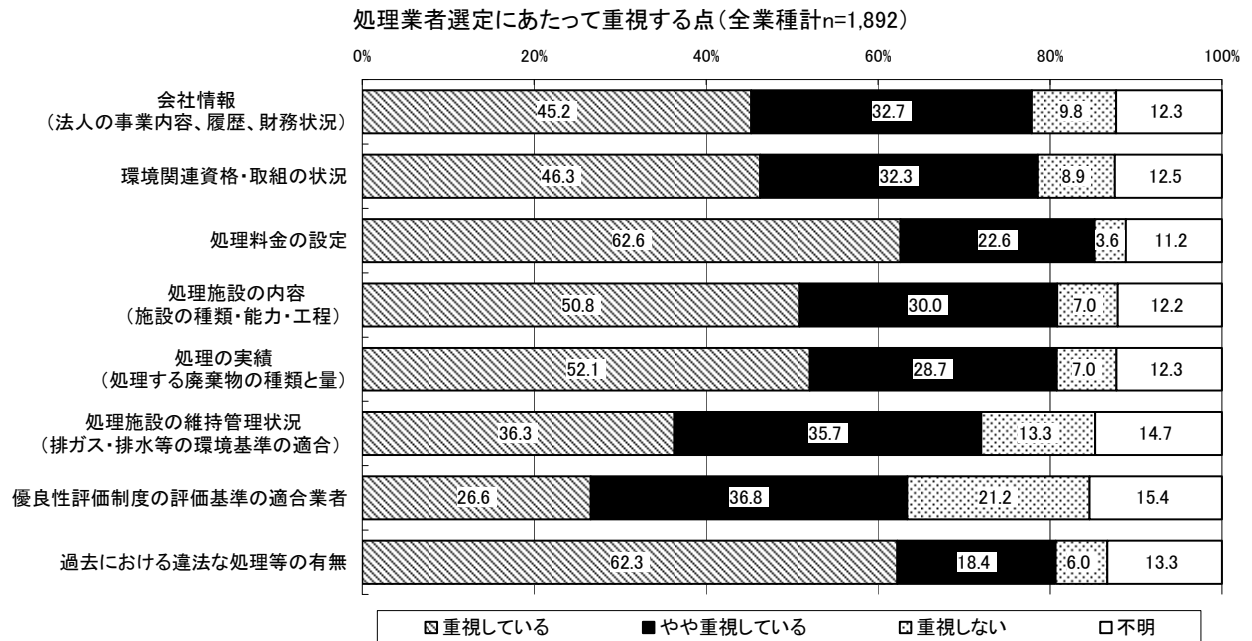


- ・ 廃棄物処理業者の優良評価制度の認知度が最も高い業種は「建設業」で52.7%と半数を超えている。
- ・ 認知度が最も低い業種は「その他」で28.9%となっている。



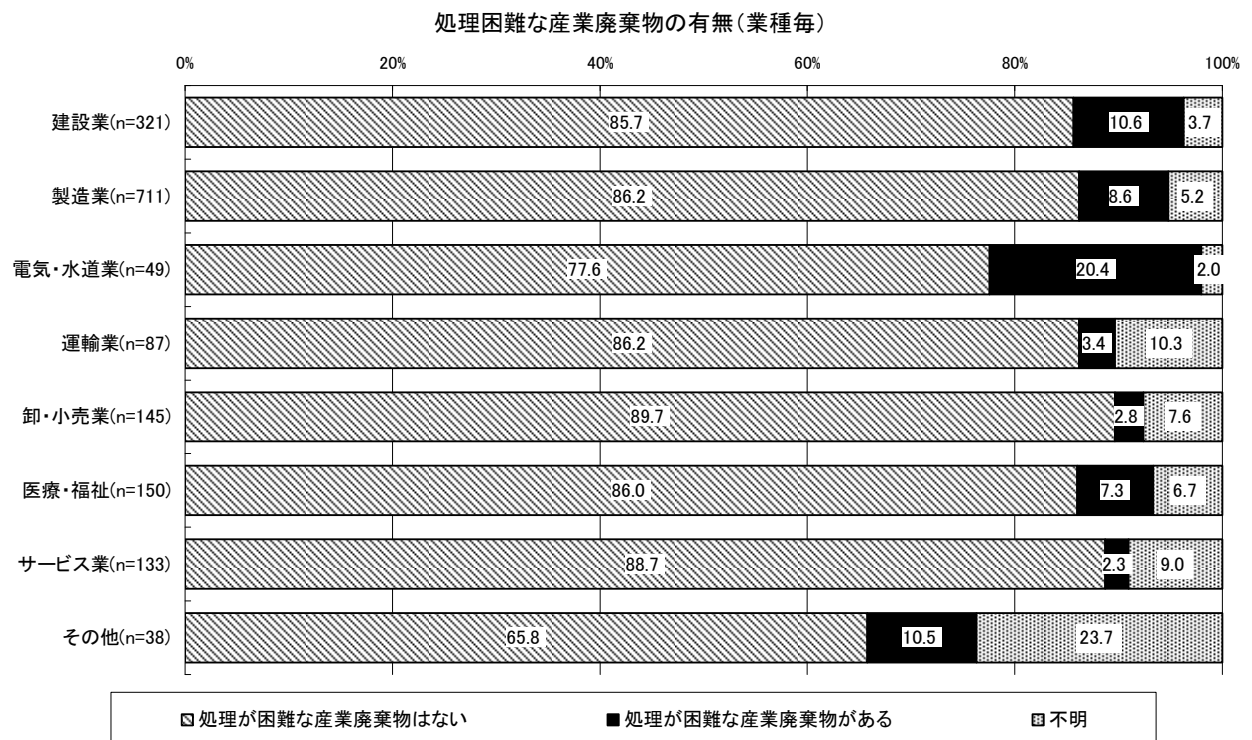
## (2) 処理業者の選定

- 処理業者選定にあたって重視している（重視している+やや重視している）項目では、「処理料金の設定」が最も高く8割を超えている。



## (3) 処理困難な産業廃棄物

- 処理困難な産業廃棄物がある割合が最も高い業種は「電気・水道業」で20.4%となっている。

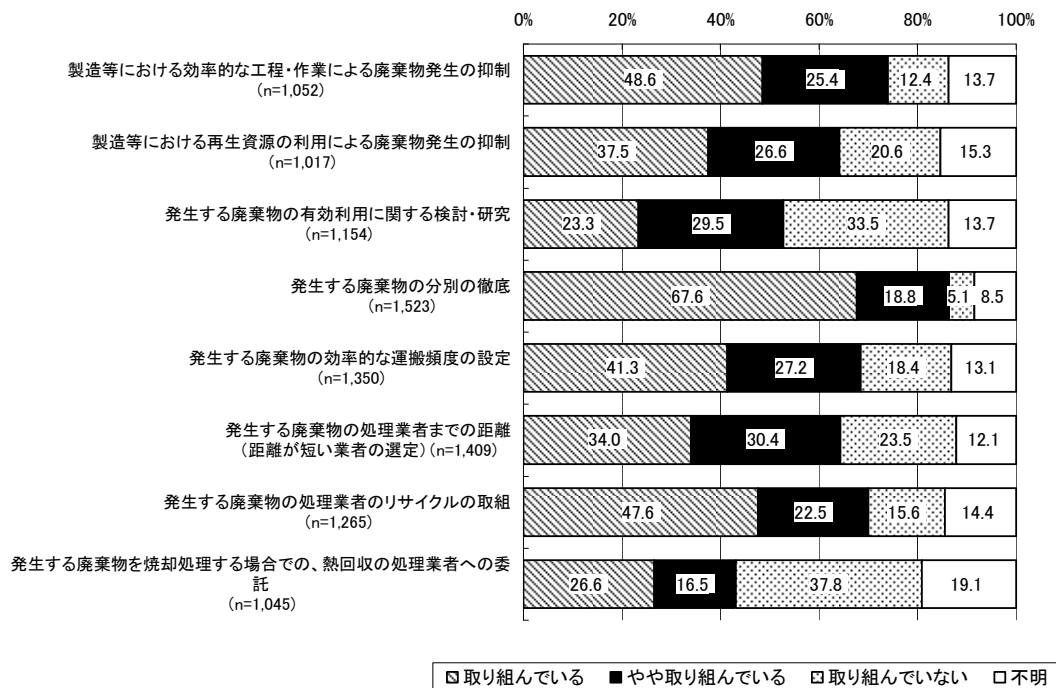


#### 4 産業廃棄物の発生・処理等に関する地球温暖化対策の取組

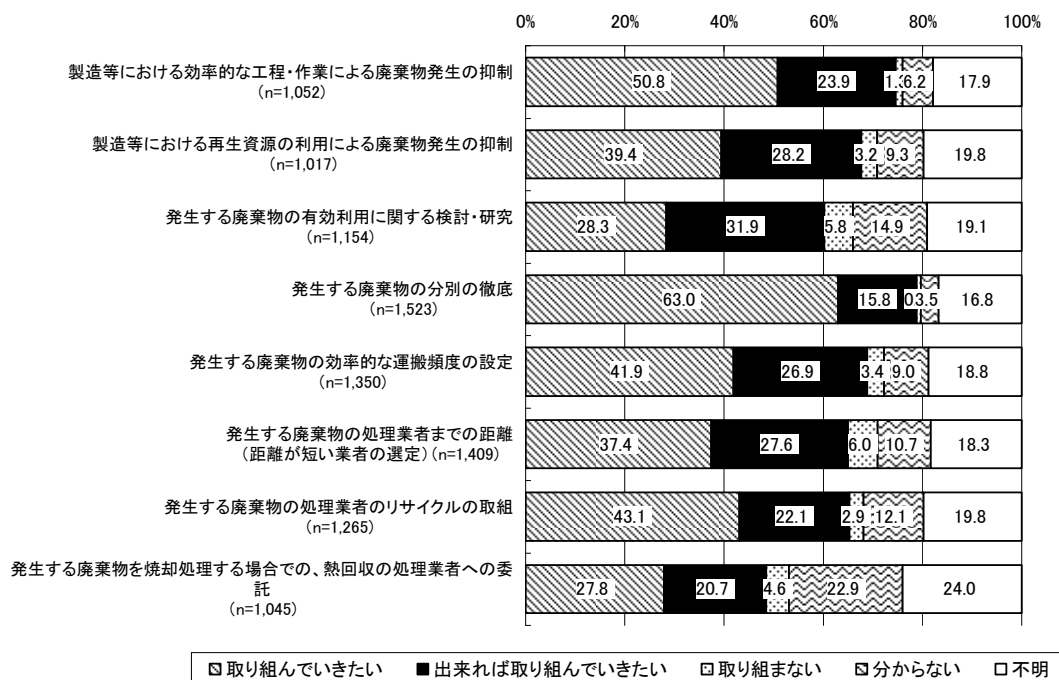
##### (1) 現在の取組 (2) 今後の取組

- 地球温暖化対策に取り組んでいる（取り組んでいる+やや取り組んでいる）項目では、「発生する廃棄物の分別の徹底」が最も高く86.4%となっている。
- 今後の取り組み（取り組んでいきたい+出来れば取り組んでいきたい）でも「発生する廃棄物の分別の徹底」が最も高く78.8%となっている。

地球温暖化対策への取組み(全業種計)

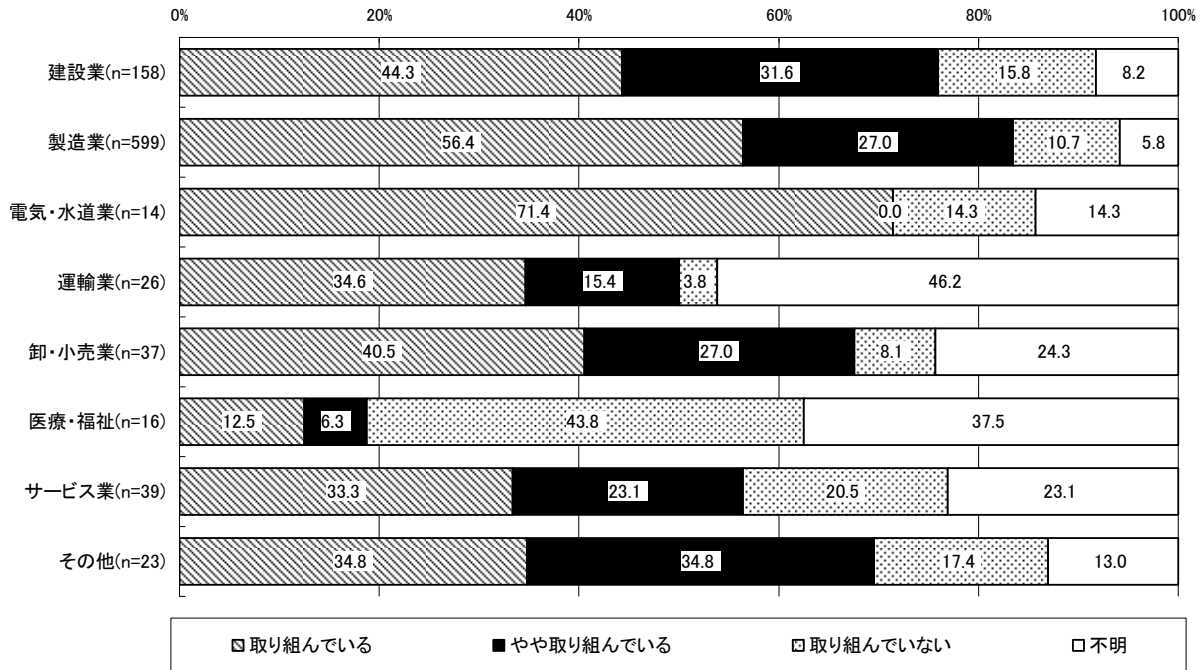


地球温暖化対策への今後の取組み(全業種計)

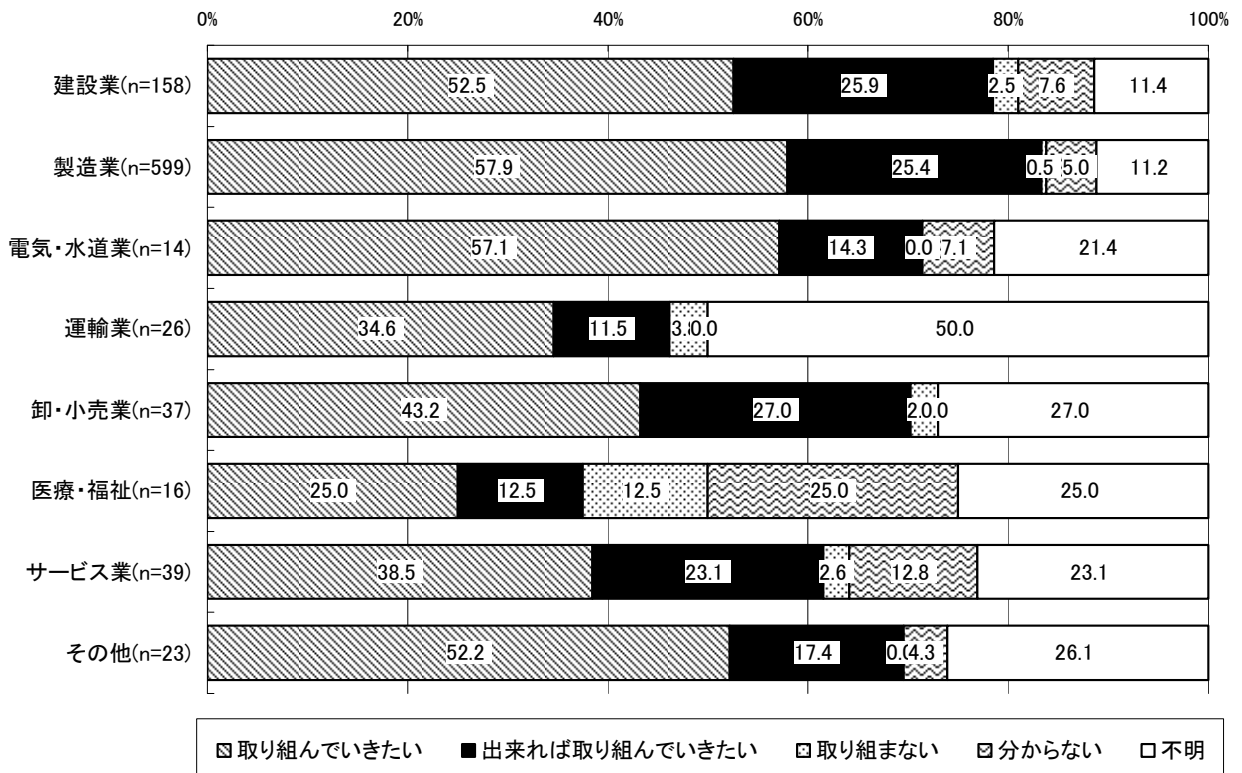


- ・ 製造等における効率的な工程・作業による廃棄物発生抑制に取り組んでいる（取り組んでいる+やや取り組んでいる）割合が最も高い業種は「製造業」で83.4%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたい（取り組んでいきたい+出来れば取り組んでいきたい）と考えている割合が最も高い業種も「製造業」となっている。

製造等における効率的な工程・作業による廃棄物発生抑制(業種毎)

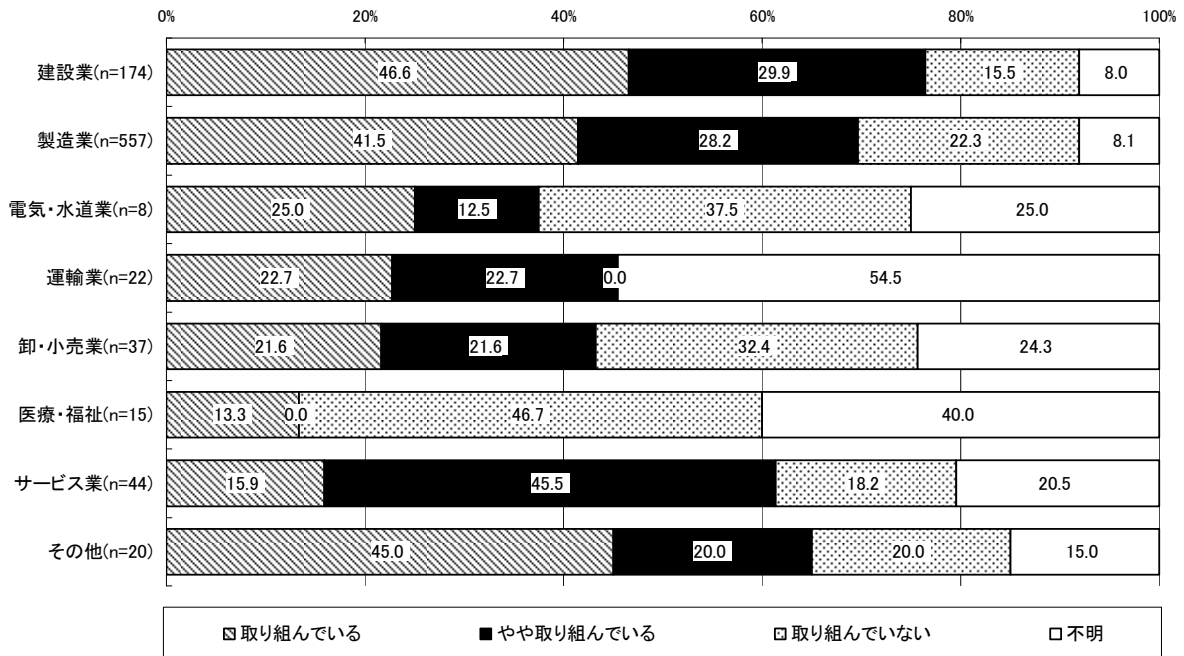


製造等における効率的な工程・作業による廃棄物発生抑制(業種毎)

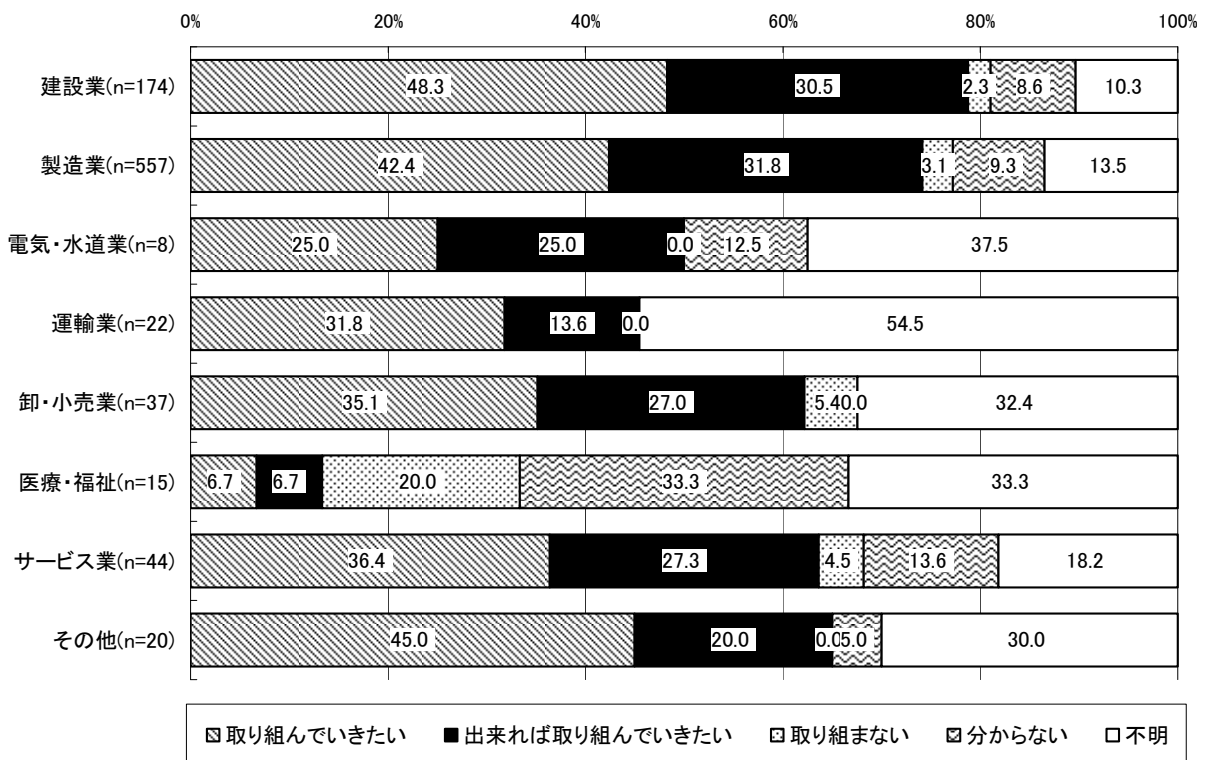


- ・ 製造等における再生資源の利用による廃棄物発生抑制に取り組んでいる割合が高い業種は「建設業」「製造業」「サービス業」「その他」で6割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「建設業」「製造業」「卸・小売業」「サービス業」「その他」となっている。

製造等における再生資源の利用による廃棄物発生抑制(業種毎)



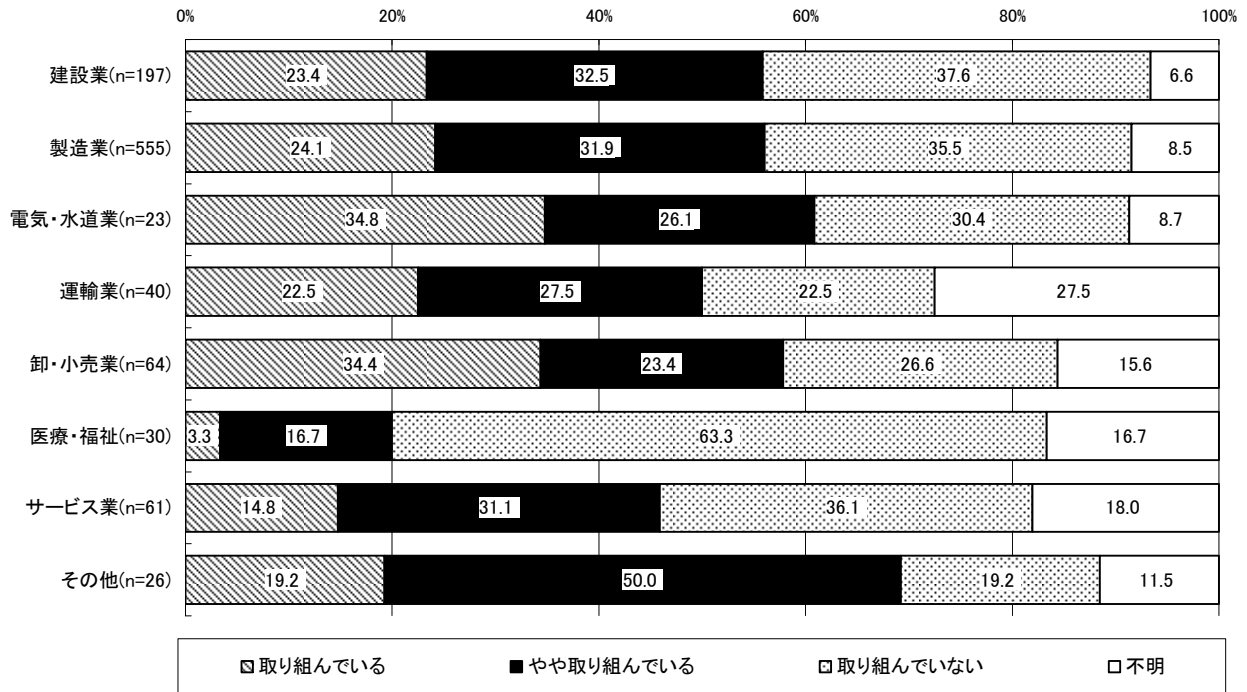
製造等における再生資源の利用による廃棄物発生抑制(業種毎)



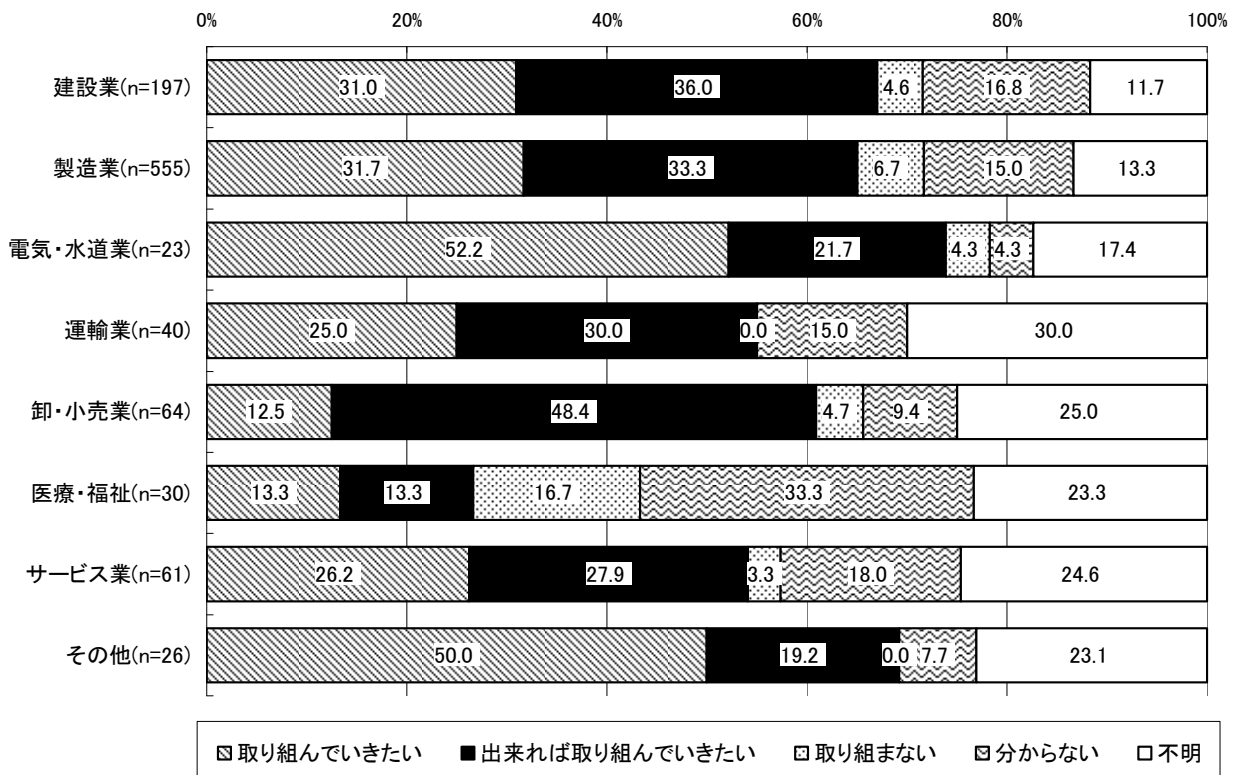


- 発生する廃棄物の有効利用に関する検討・研究に取り組んでいる割合が高い業種は「電気・水道業」「その他」で6割を超えている。
- 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種は「電気・水道業」「その他」に加え、「建設業」「製造業」「卸・小売業」でも6割を超えている。

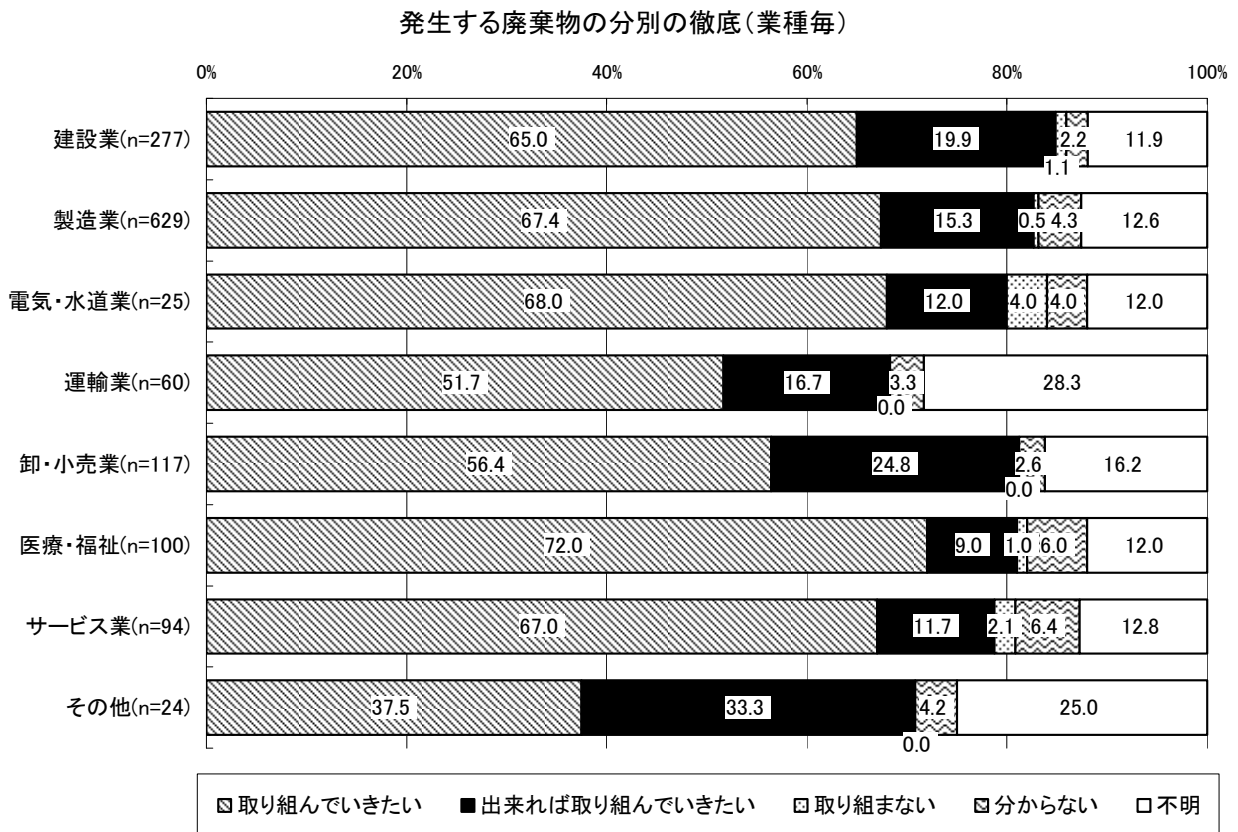
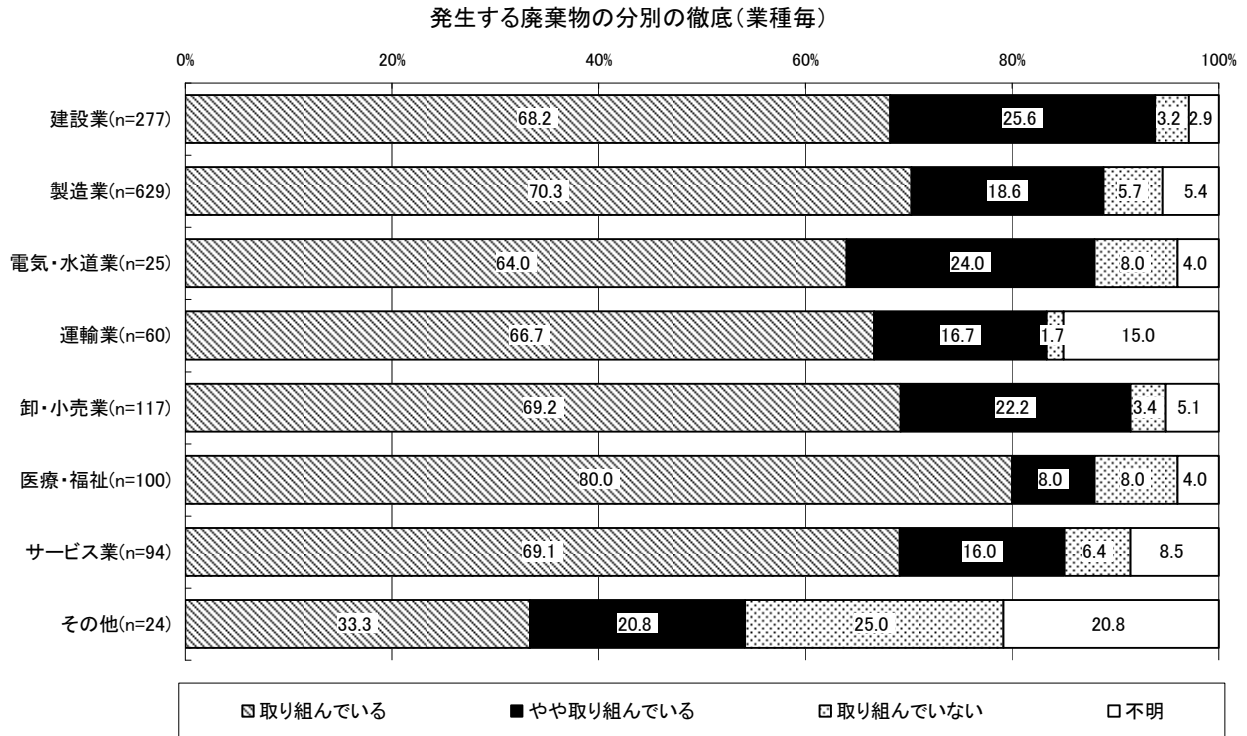
発生する廃棄物の有効利用に関する検討・研究(業種毎)



発生する廃棄物の有効利用に関する検討・研究(業種毎)

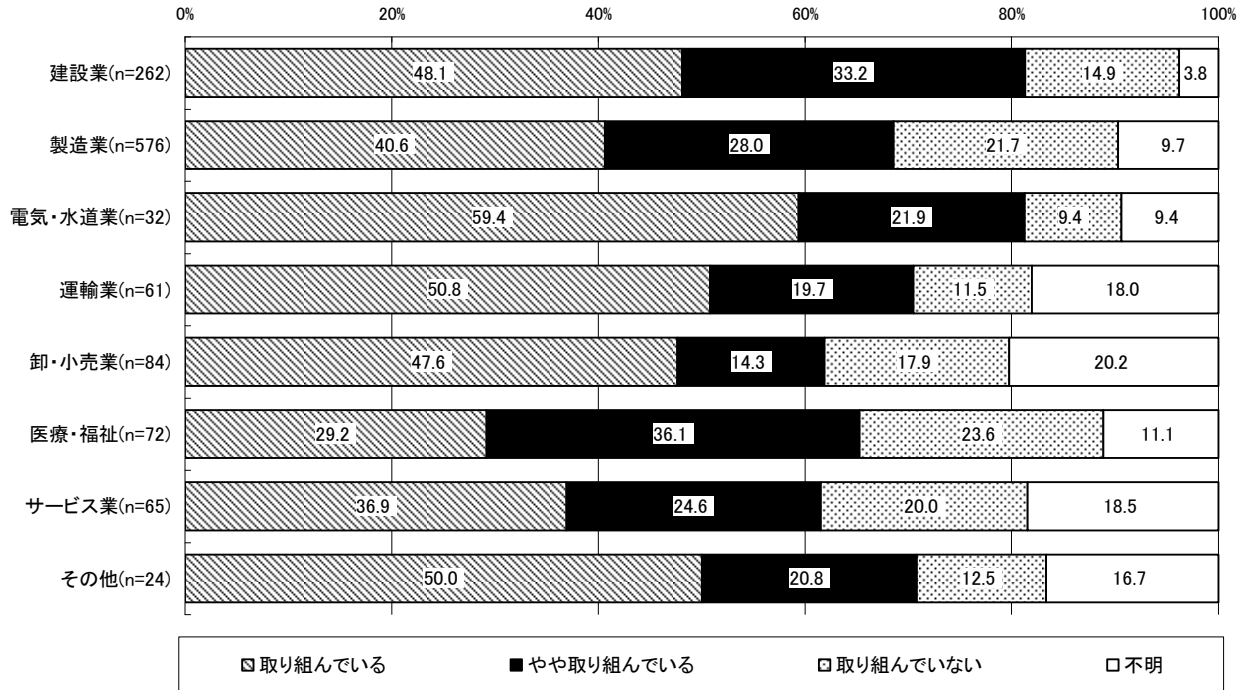


- 発生する廃棄物の分別の徹底に取り組んでいる割合は「その他」を除く業種で8割を超える高い割合となっている。

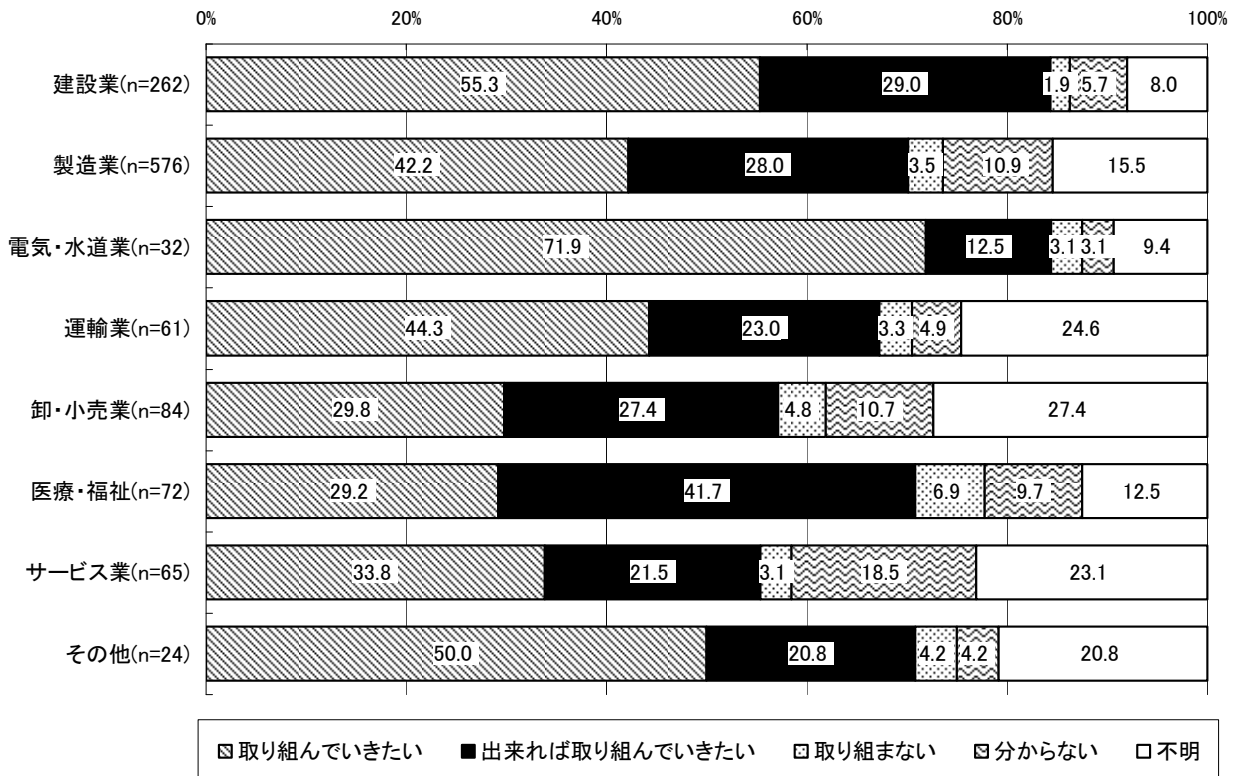


- 発生する廃棄物の効率的な運搬頻度の設定に取り組んでいる割合が高い業種は「建設業」「電気・水道業」で8割を超える高い割合となっている。
- 今後取り組んでいきたいと考えている割合が高い業種も「建設業」「電気・水道業」となっている。

発生する廃棄物の効率的な運搬頻度の設定(業種毎)

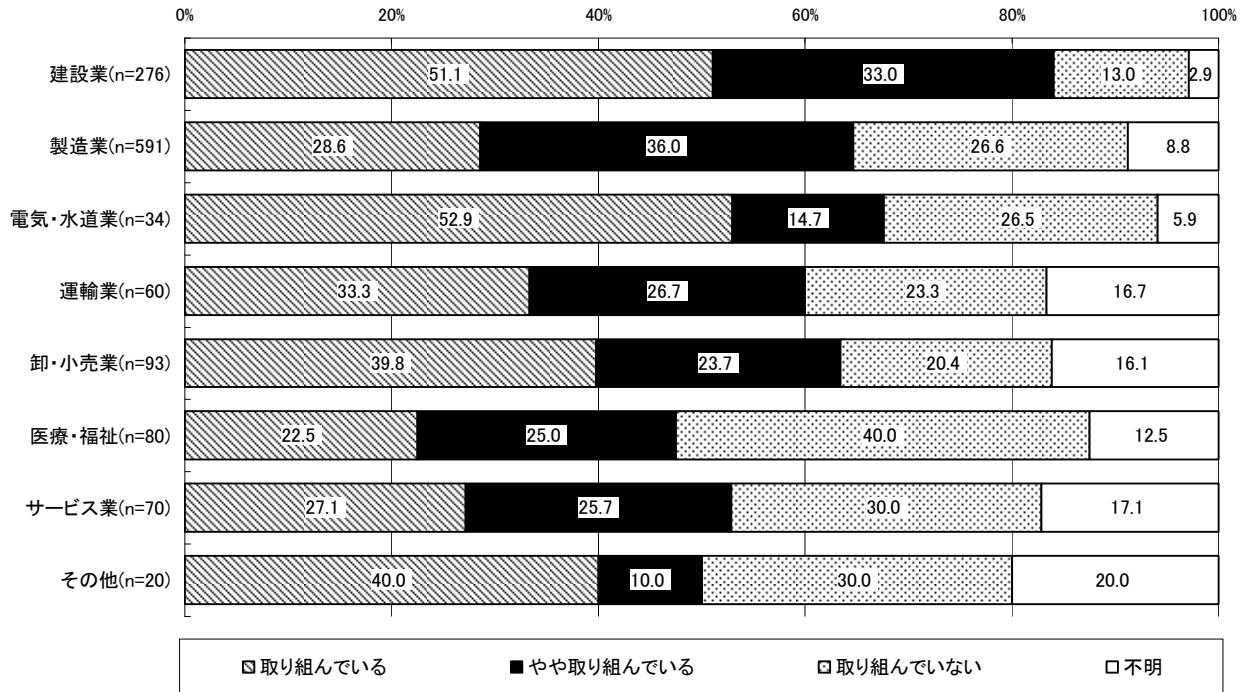


発生する廃棄物の効率的な運搬頻度の設定(業種毎)

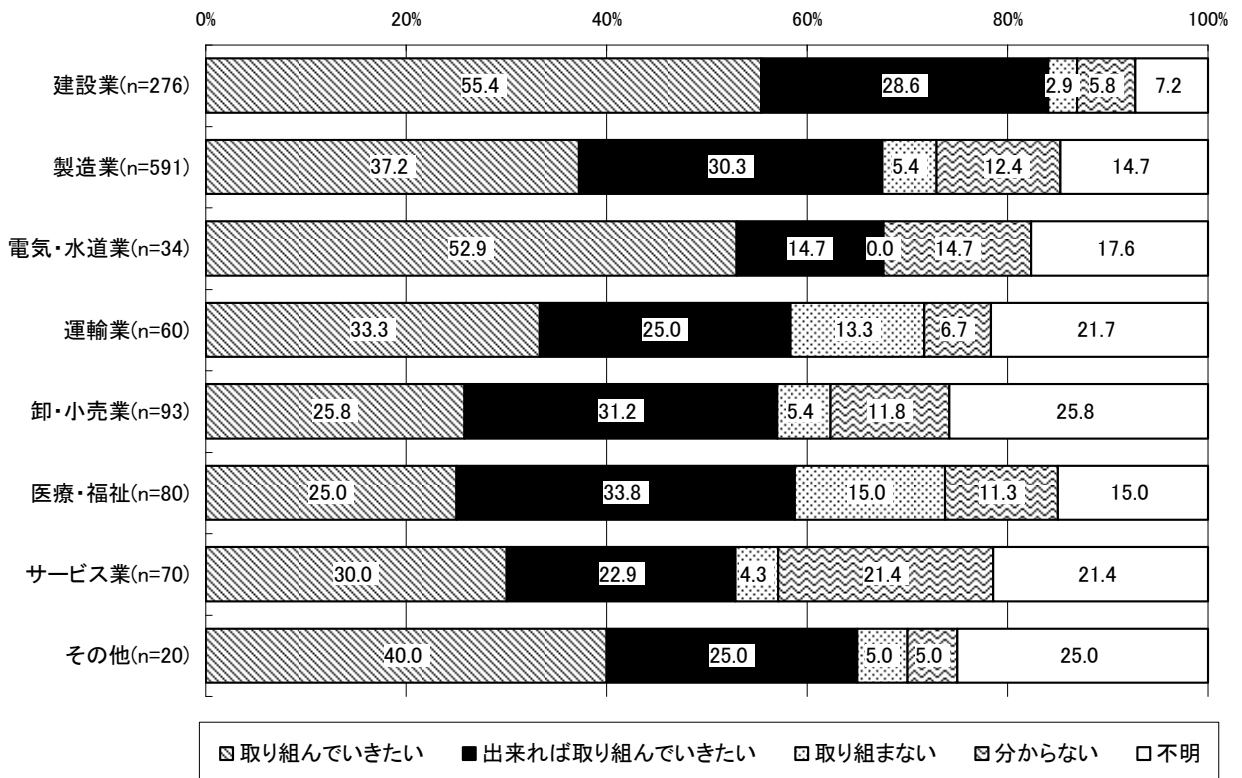


- ・ 発生する廃棄物の処理業者までの距離が短い業者の選定に取り組んでいる割合が最も高い業種は「建設業」で8割を超えている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種も「建設業」となっている。

発生する廃棄物の処理業者までの距離(距離が短い業者の選定)(業種毎)

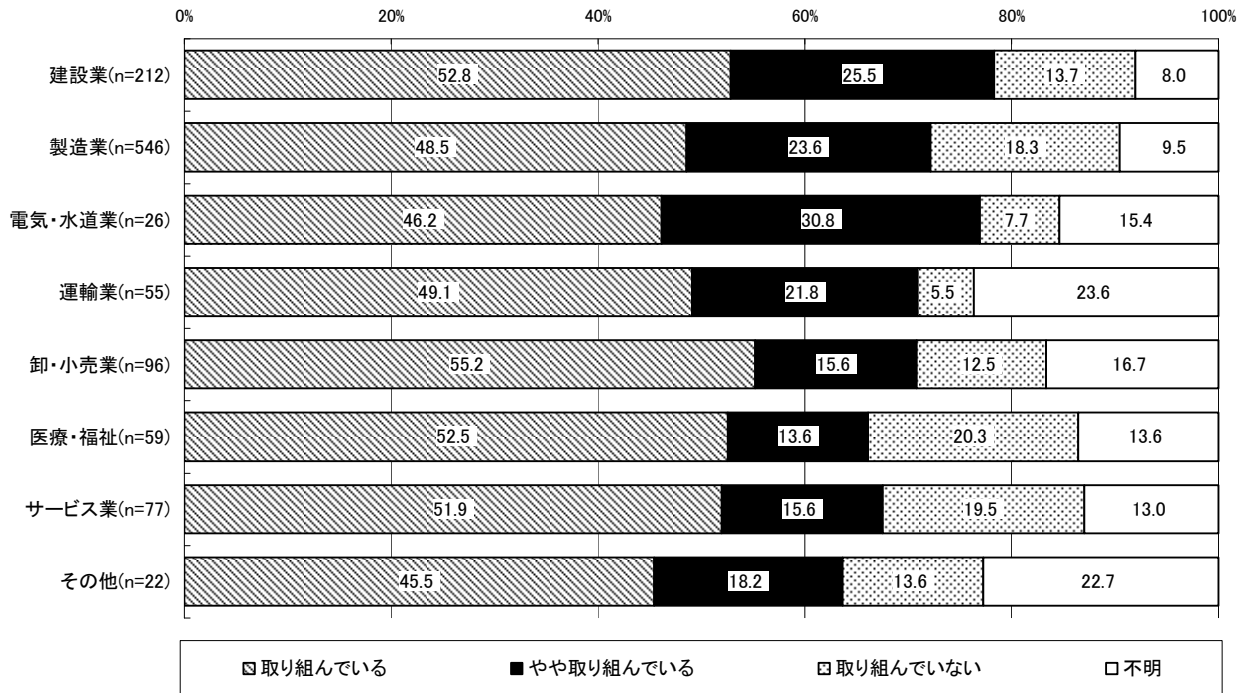


発生する廃棄物の処理業者までの距離(距離が短い業者の選定)(業種毎)

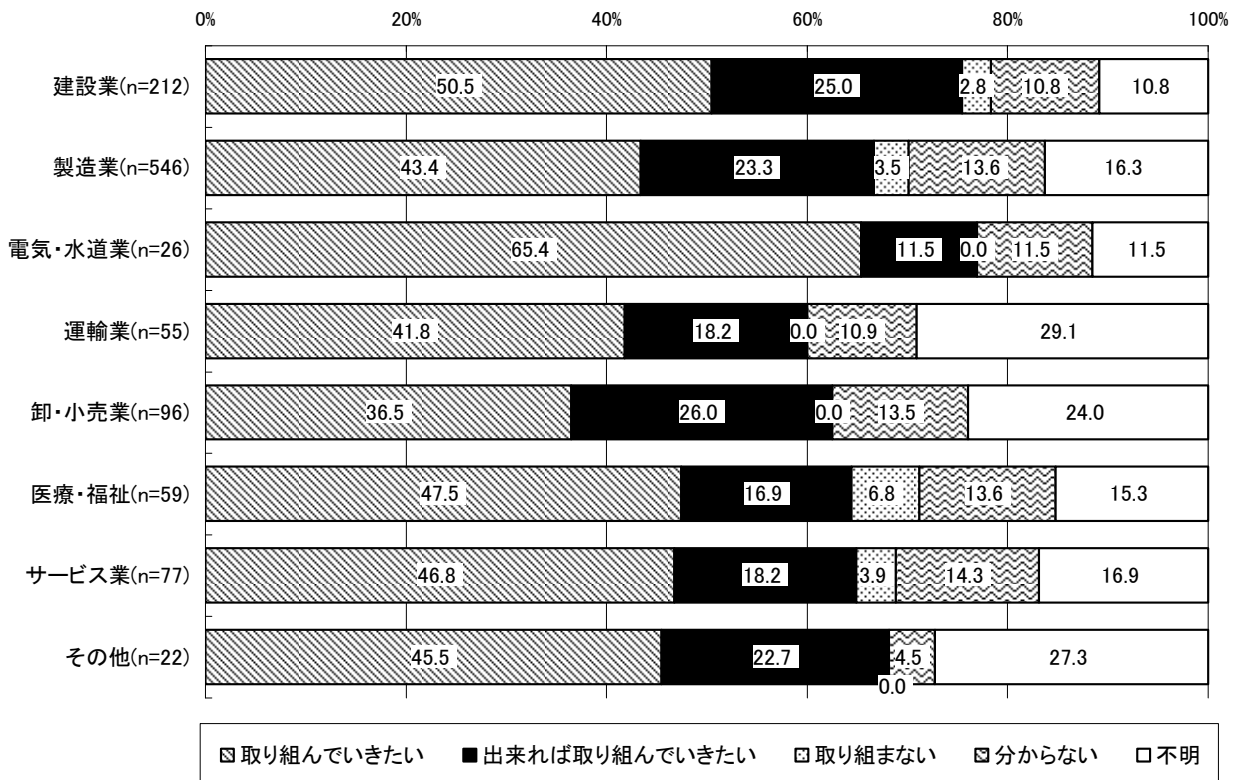


- 発生する廃棄物の処理業者のリサイクルの取組では、全ての業種で6割を超えている。

発生する廃棄物の処理業者のリサイクルの取組(業種毎)

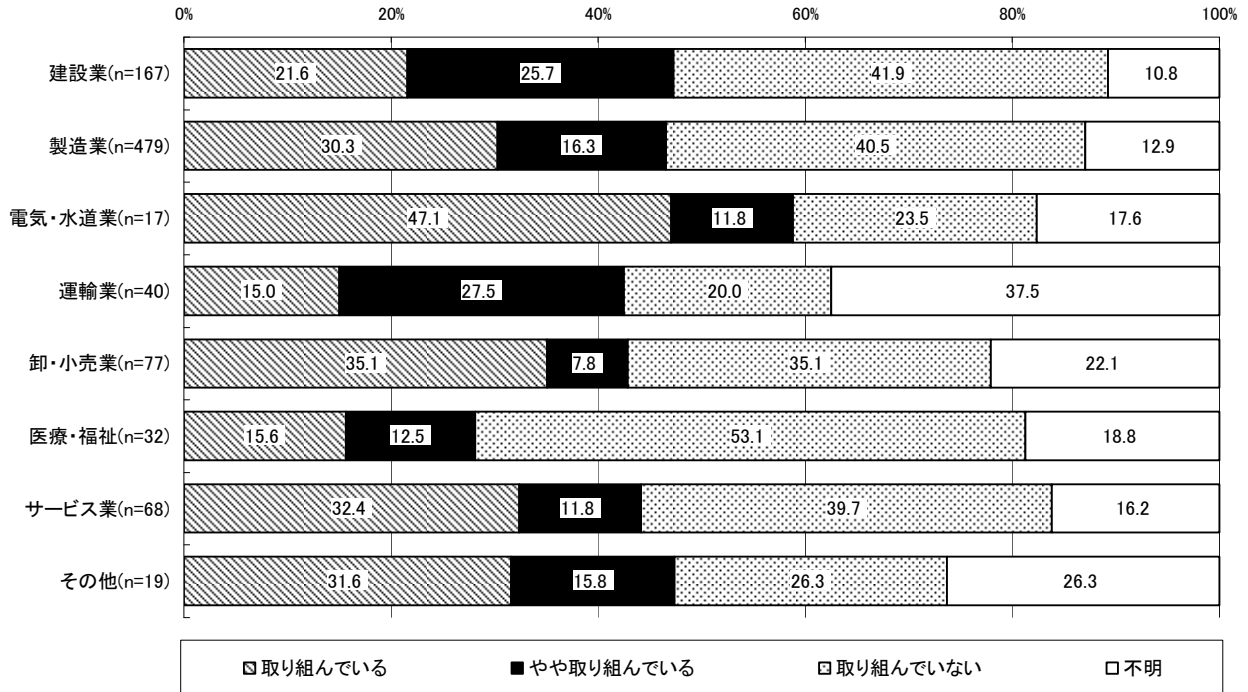


発生する廃棄物の処理業者のリサイクルの取組(業種毎)

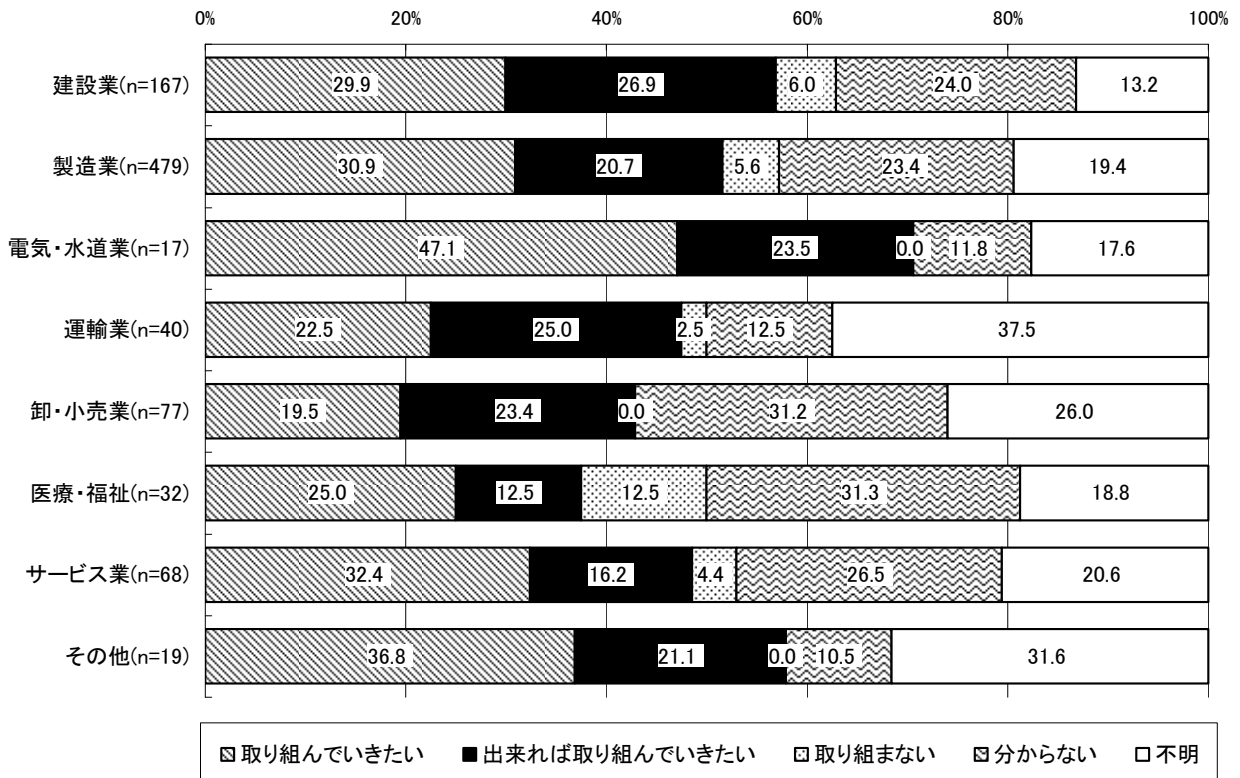


- ・ 発生する廃棄物を焼却処理する場合での、熱回収の処理業者への委託に取り組んでいる割合が最も高い業種は「電気・水道業」で58.9%となっている。
- ・ 今後取り組んでいきたいと考えている割合が最も高い業種も「電気・水道業」となっている。

発生する廃棄物を焼却処理する場合での、熱回収の処理業者への委託（業種毎）

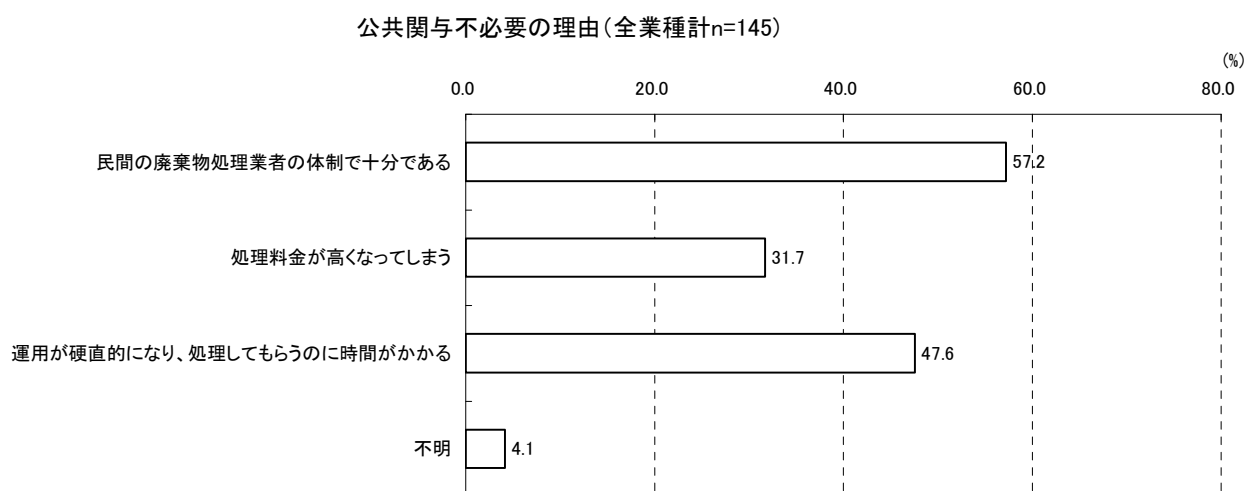
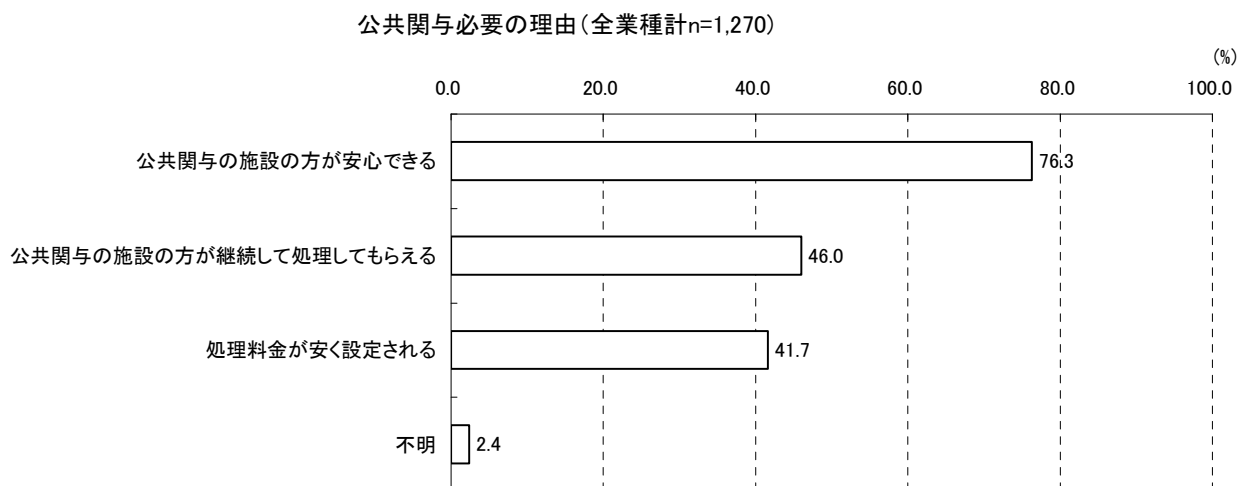
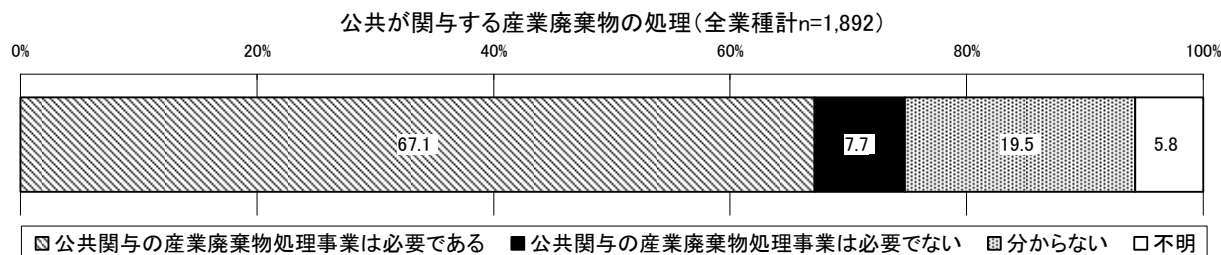


発生する廃棄物を焼却処理する場合での、熱回収の処理業者への委託（業種毎）



## 5 公共が関与する産業廃棄物の処理

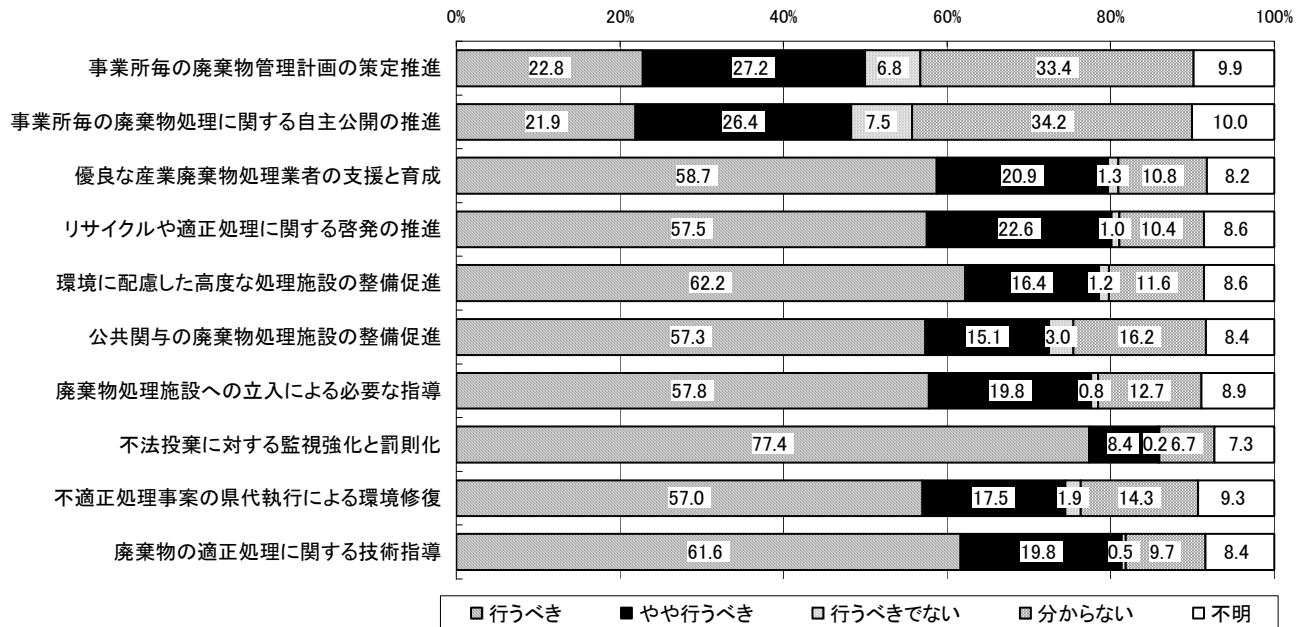
- 公共が関与する産業廃棄物の処理が必要であると考えている割合は67.1%となっている。
- 公共関与が必要であると考えている理由で最も高い項目は「公共関与の施設の方が安心できる」となっている。



## 6 三重県の廃棄物関連施策

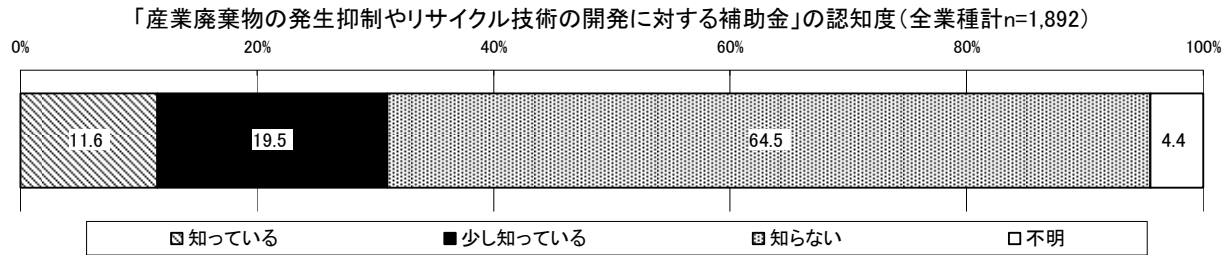
- 県が廃棄物関連施策で行うべき（行うべき+やや行うべき）施策で割合が最も高い項目は「不法投棄に対する監視強化と罰則化」で85.8%となっている。

県が今後行うべき廃棄物施策（全業種計n=1,892）

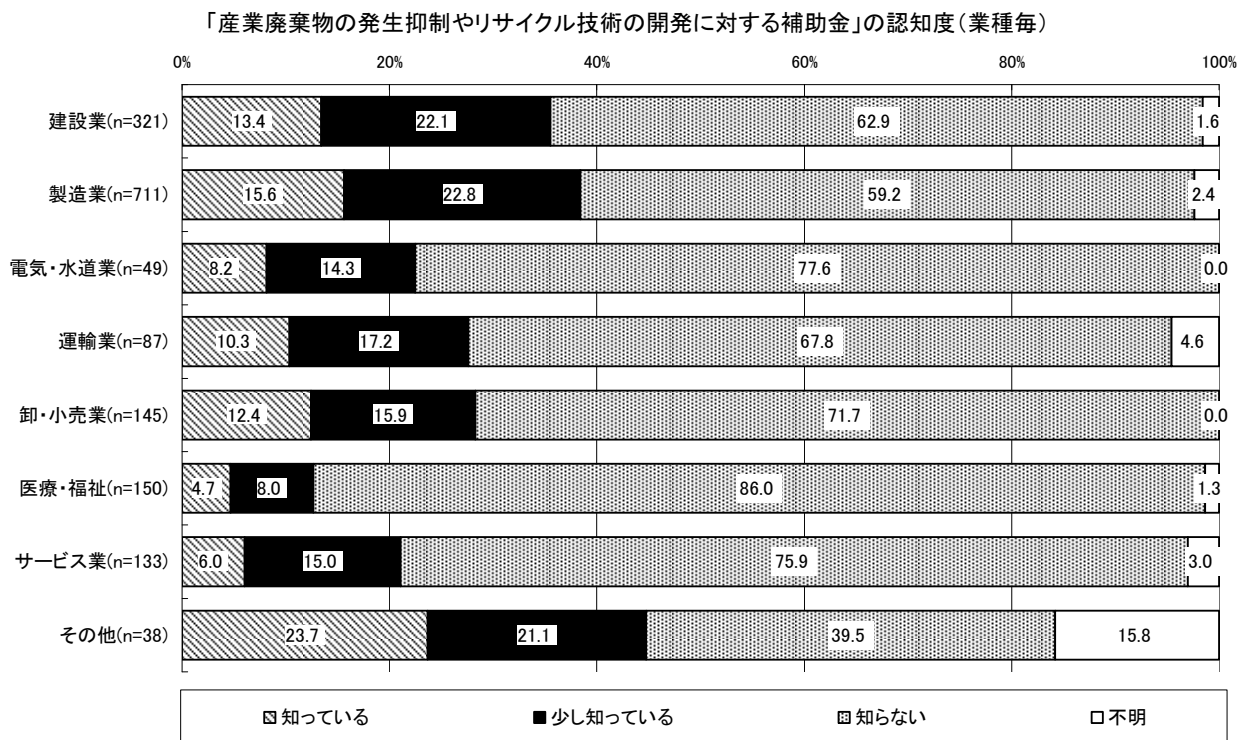




- 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金の認知度（知っている+少し知っている）は31.1%となっている。



- 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金の認知度が最も高い業種は「その他」で44.8%となっている。
- 一方、認知度が最も低い業種は「医療・福祉」で12.7%となっている。



- 産業廃棄物税の用途について、最も要望の高かった項目は「県内の不法投棄対策」で57.6%となっている。

産業廃棄物税の用途について(全業種計n=1,892)

